

平成21年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第27号
平成22年8月25日

栃木市長 鈴木俊美 様

栃木市監査委員 板倉安秀

栃木市監査委員 大武真一

平成21年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定により
審査に付された平成21年度栃木市一般会計及び特別会計決算並
びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり
意見書を提出いたします。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
4	審査の結果	
1	総括意見	4
2	栃木市(平成21年4月1日～平成22年3月28日)	6
	・決算の概要	7
	・一般会計	9
	・特別会計	15
3	大平町(平成21年4月1日～平成22年3月28日)	30
	・決算の概要	31
	・一般会計	33
	・特別会計	39
4	藤岡町(平成21年4月1日～平成22年3月28日)	58
	・決算の概要	59
	・一般会計	61
	・特別会計	67
5	都賀町(平成21年4月1日～平成22年3月28日)	86
	・決算の概要	87
	・一般会計	89
	・特別会計	95
6	栃木市(平成22年3月29日～平成22年3月31日)	108
	・決算の概要	109
	・一般会計	112
	・特別会計	117
5	財産に関する調書について	138
6	運用基金の状況について	140

平成21年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

栃木市（平成21年4月1日～平成22年3月28日）

- 平成21年度栃木市一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度栃木市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

大平町（平成21年4月1日～平成22年3月28日）

- 平成21年度大平町一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町地域改善対策(同和対策)住宅新築資金等貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町小山栃木都市計画事業JR大平下駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町医療福祉モール事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度大平町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

藤岡町（平成21年4月1日～平成22年3月28日）

- 平成21年度藤岡町一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度藤岡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度藤岡町奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度藤岡町西前原たん水防除事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度藤岡町老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度藤岡町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成21年度藤岡町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度藤岡町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度藤岡町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度藤岡町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

都賀町(平成21年4月1日～平成22年3月28日)

平成21年度都賀町一般会計歳入歳出決算
平成21年度都賀町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度都賀町下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度都賀町老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度都賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度都賀町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度都賀町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

栃木市(平成22年3月29日～平成22年3月31日)

平成21年度栃木市一般会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
平成21年度栃木市下水道特別会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市農業集落排水特別会計歳入歳出決算
平成21年度栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計
平成21年度栃木市J R大平下駅前土地区画整理特別会計
平成21年度栃木市医療福祉モール特別会計

財産に関する調書

平成21年度栃木市運用基金に関する調書

2 審査の期間

平成22年7月9日から平成22年8月24日まで

3 審査の方法

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書については、関係諸帳簿との照合及び点検を行った。
- (2) 予算執行状況等の適否については、定例監査及び例月出納検査の結果を参考とするとともに関係職員に対する意見聴取を実施した。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査及び点検を行った。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係書類の照査及び点検並びに運用状況の審査を行った。

(注) 本意見書中の計数、比率等の記載については、次の点に留意されたい。

- ・ ポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。
- ・ 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 構成比率については、合計が100となるように一部調整をした。
- ・ 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。

4 審査の結果

4-1 総括意見

平成 22 年 3 月 29 日に栃木市、大平町、藤岡町、都賀町が合併し、新生栃木市が誕生した。

これにより面積は旧栃木市の 2 倍を超える 252.83 km²に拡大し、人口も 14 万人を超えて県内第 4 位の都市となった。

この度、審査に付された平成 21 年度決算は、合併に伴う 1 市 3 町の打ち切り決算と新市の暫定予算分から成るが、合併の前後を通算した一般会計は、歳入 500 億 3 千万円、歳出 475 億 2 千万円、歳入歳出差引額 25 億 1 千万円であり、特別会計は、歳入 311 億 4 千万円、歳出 297 億 4 千万円、歳入歳出差引額 14 億円となった。

一般会計の決算状況を平成 20 年度の 1 市 3 町の合計と比較すると、歳入は 65 億 9 千万円 (15.2%) の増であり、増加した主なものは 国庫支出金、市債、繰入金、減少した主なものは 市税、使用料及び手数料であった。

歳出は 62 億 7 千万円 (15.2%) の増であり、増加した主なものは 総務費、土木費、教育費、減少した主なものは 議会費であった。

同様に、特別会計を平成 20 年度と比較すると、歳入は 3 億円 (1.0%) の減、歳出は 3 億 6 千万円 (1.2%) の減であり、歳入歳出いずれにおいても、増加した主なものは 農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計 (保険事業勘定)、国民健康保険特別会計、減少した主なものは 老人保健特別会計、下水道特別会計、医療福祉モール特別会計であった。

これら一般会計と特別会計を合わせた平成 21 年度全体では、歳入 811 億 7 千万円、歳出 772 億 6 千万円、歳入歳出差引額 39 億 1 千万円であり、これから翌年度繰越額 9 億 8 千万円を差し引いても 29 億 3 千万円の黒字であり、新市の幕開けとしては良好なスタートといえることができる。

しかし、合併により明るい未来が約束されたわけではなく、上述のとおり、歳入において市税、使用料及び手数料の減少が顕著となるなど不安な一面も見受けられ、かつ、財政的に明るい要素が乏しいことから、今後は、広域化した市域において、いかなる施策をもって全市民の福祉の向上を目指してゆくのが最大の課題である。

また、今回の合併においては、旧3町に地域自治区を置き、旧町役場を総合支所として機能させる方法が採られ、合併協議の過程でこのような手法が選択されたことについては理解できるが、1市3町が融合し、真に一つの自治体として機能するためには、地域自治区のあり方・本庁と総合支所との連携が極めて重要となってくることは明らかである。

我々は、監査委員として、今回の決算審査の過程において多くの職員と接したが、合併から日が浅いこともあり、残念ながら職員の意識が一体となっているとは考えにくい状況が見受けられたので、まずは職員の意識改革を徹底することにより市としての一体性の醸成を図り、新生栃木市の職員としての自覚・共通認識を持って、地域自治区・総合支所方式の特性を生かしたまちづくりに努めてもらいたいと痛感したところである。

合併の効果は、一朝一夕に現れるものではない。

特に、大小の差こそあれ既に自治体として確立した1市3町が、有機的に結合し、一つの自治体として機能するには相応の時間が必要であり、いわゆる平成の大合併でこれまでに成功事例と認められるものが少ないことは、現代における市町村合併の難しさを物語っているにほかならない。

新生栃木市の誕生は喜ばしいことであるが、その過程においては合併を疑問視する声も少なからず起こり、また、この合併は、自治体としての長い歴史をリセットするという大きな代償を払って成しえた歴史的転機であることを常に認識し、合併の効果を市民が最大限に享受できるよう、今後の市政運営に期待をするものである。

今回の決算状況は、収支のみに着目すれば一定の評価はできるが、全体的に見れば厳しい財政状況にあることは否定できず、財政力指数や経常収支比率等を検証すると財政の弾力性は乏しく、決して楽観視できる状況ではない。

来年には、さらに西方町との合併も控えているが、効率的な財政運営に努めるとともに、市民福祉の向上を目指し、すべての市民が安全で安心できる、活力あるまちづくりを推進されるよう、さらなる成果を期待するものである。

栃 木 市

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 28 日)

審 査 の 結 果

- 1 関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。
- 2 会計帳簿、証ひょう書類等の計数は正確で、内容は妥当であると認められた。
- 3 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められたが、予算執行に当たっては効果及び必要性を慎重に検討するとともに、入札においては競争性を高めコスト削減を図られたい。

決算の概要	7
一般会計	9
国民健康保険特別会計	15
老人保健特別会計	18
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計(保険事業勘定)	22
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	24
下水道特別会計	26
公共用地先行取得特別会計	28

1 決算の概要

(1) 決算規模

歳入 401億2,366万3,728円 { 一般会計 250億9,621万793円
特別会計 150億2,745万2,935円

歳出 411億6,106万789円 { 一般会計 256億1,344万850円
特別会計 155億4,761万9,939円

歳入歳出差引額（形式収支額） △10億3,739万7,061円

《歳入歳出決算状況》

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		25,096,210,793	25,613,440,850	△ 517,230,057
特別会計	国民健康保険	7,636,216,471	7,810,679,247	△ 174,462,776
	老人保健	42,334,287	10,567,010	31,767,277
	後期高齢者医療	743,933,031	720,347,667	23,585,364
	介護保険(保険)	4,782,913,682	4,703,394,731	79,518,951
	介護保険(介護)	11,553,743	10,888,811	664,932
	下水道	1,750,622,566	2,231,863,318	△ 481,240,752
	公共用地先行取得	59,879,155	59,879,155	0
	小計	15,027,452,935	15,547,619,939	△ 520,167,004
合計		40,123,663,728	41,161,060,789	△ 1,037,397,061

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
① 歳 入 総 額	25,096,210,793	15,027,452,935	40,123,663,728
② 歳 出 総 額	25,613,440,850	15,547,619,939	41,161,060,789
③ 形 式 収 支 額 ①-②	△ 517,230,057	△ 520,167,004	△ 1,037,397,061
④ 翌 年 度 繰 越 額	—	—	—
⑤ 当 年 度 実 質 収 支 額 ③-④	△ 517,230,057	△ 520,167,004	△ 1,037,397,061

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は △10 億 3,739 万 7,061 円となっており、当年度実質収支額も同額であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳入及び歳出が反映されていないためである。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 401 億 2,366 万 3,728 円であり、総予算額 477 億 3,570 万 500 円に対して 84.1%、調定額 454 億 6,908 万 8,283 円に対して 88.2%の収入率となっている。

収入未済額は 51 億 1,450 万 4,084 円であり、主なものは一般会計 29 億 1,901 万 4,681 円、国保特別会計 17 億 5,507 万 720 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 3 億 5,404 万 3,700 円である。

一方、歳出決算額は 411 億 6,106 万 789 円であり、総予算額に対して 86.2%の執行率となっている。

不用額は 65 億 7,463 万 9,711 円であり、主なものは一般会計 43 億 7,096 万 4,650 円、国保特別会計 11 億 1,946 万 7,753 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 7 億 453 万 269 円である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

歳入	250億9,621万793円 (対予算現額 83.7%)
歳出	256億1,344万850円 (対予算現額 85.4%)
形式収支額	△5億1,723万57円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	25,096,210,793	25,738,416,727	△642,205,934
②歳出総額	25,613,440,850	24,942,132,524	671,308,326
③形式収支額 ①-②	△517,230,057	796,284,203	△1,313,514,260
④翌年度繰越額	—	40,764,500	△40,764,500
⑤当年度実質収支額 ③-④	△517,230,057	755,519,703	△1,272,749,760

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は △5億1,723万57円となっており、当年度実質収支額も同額であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成22年3月29日から同月31日までの歳入及び歳出が反映されていないためである。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	29,984,405,500	28,141,474,786	25,096,210,793	126,249,312	2,919,014,681	83.7	89.2
20	27,317,337,000	27,335,150,569	25,738,416,727	65,006,081	1,531,727,761	94.2	94.2
比較増減	2,667,068,500	806,324,217	△ 642,205,934	61,243,231	1,387,286,920	△ 10.5	△ 5.0
増減比	9.8	2.9	△ 2.5	94.2	90.6	—	—

収入済額は 250 億 9,621 万 793 円であり、予算現額に対して 83.7%、調定額に対して 89.2%の収入率となっている。

主なものは、市税 107 億 4,394 万 4,529 円 (42.8%)、地方交付税 34 億 8,579 万 3,000 円 (13.9%)、国庫支出金 30 億 6,459 万 7,466 円 (12.2%)、繰入金 16 億 5,224 万 7,289 円 (6.6%) である。

《財源別収入》

自律性の高い財政運営を行うためには自主財源の確保と強化が必要であるが、次の表のとおり、収入総額における構成比率は、自主財源 58.8%、依存財源 41.2%となっている。

前年度と比較すると、自主財源が 4.0 ポイント下回っており、減少した主なものは諸収入 15 億 8,482 万 3,231 円、市税 7 億 5,146 万 749 円である。

これは、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳入が含まれていないことの影響も考えられるが、自主財源を強化する観点から、特に税収の確保については、より一層の努力を期待する。

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		平成 21 年 度 (H22. 3. 28まで)		平成 20 年 度		平成 19 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	10,743,944,529	42.8	11,495,405,278	44.7	11,406,502,793	42.7
	分担金及び負担金	560,810,833	2.2	251,507,612	1.0	249,786,948	0.9
	使用料及び手数料	373,813,015	1.5	575,188,011	2.2	384,960,616	1.4
	財 産 収 入	88,675,595	0.4	103,218,954	0.4	626,960,735	2.4
	寄 附 金	23,017,718	0.1	5,070,171	0.0	3,289,962	0.0
	繰 入 金	1,652,247,289	6.6	912,686,000	3.5	1,763,101,271	6.6
	繰 越 金	796,284,203	3.2	723,543,305	2.8	877,628,819	3.3
	諸 収 入	522,806,525	2.1	2,107,629,756	8.2	2,175,007,506	8.1
	小 計	14,761,599,707	58.8	16,174,249,087	62.8	17,487,238,650	65.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	181,548,533	0.7	297,666,000	1.2	309,055,000	1.1
	利子割交付金	25,602,000	0.1	42,824,000	0.2	42,837,000	0.2
	配当割交付金	7,067,000	0.0	13,632,000	0.1	38,102,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	7,904,000	0.0	21,842,000	0.1
	地方消費税交付金	808,943,000	3.2	763,467,000	3.0	820,031,000	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	201,156,638	0.8	262,836,507	1.0	280,396,615	1.0
	自動車取得税交付金	61,813,000	0.2	152,314,000	0.6	182,852,000	0.7
	地方特例交付金	130,480,000	0.5	132,016,000	0.5	65,907,000	0.2
	地 方 交 付 税	3,485,793,000	13.9	3,329,154,000	12.9	2,842,976,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	7,904,000	0.0	14,805,000	0.1	16,491,000	0.1
	国 庫 支 出 金	3,064,597,466	12.2	2,059,017,590	8.0	1,892,367,465	7.1
	県 支 出 金	859,406,449	3.4	1,290,931,543	5.0	1,281,182,628	4.8
	市 債	1,500,300,000	6.0	1,197,600,000	4.7	1,463,000,000	5.5
小 計	10,334,611,086	41.2	9,564,167,640	37.2	9,257,039,708	34.6	
合 計	25,096,210,793	100.0	25,738,416,727	100.0	26,744,278,358	100.0	

市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	10,842,006,000	12,343,188,305	10,743,944,529	126,249,312	1,472,994,464	99.1	87.0
20	11,374,295,000	12,805,371,769	11,495,405,278	63,850,981	1,246,115,510	101.1	89.8
比較増減	△ 532,289,000	△ 462,183,464	△ 751,460,749	62,398,331	226,878,954	△ 2.0	△ 2.7
増減比	△ 4.7	△ 3.6	△ 6.5	97.7	18.2	—	—

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

区分 科目	平成21年度 (H22.3.28まで)		平成20年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
市民税	4,359,983,549	40.6	4,908,609,023	42.7	△ 548,625,474	△ 11.2
固定資産税	5,010,914,296	46.6	5,112,480,245	44.5	△ 101,565,949	△ 2.0
軽自動車税	127,313,900	1.2	125,082,524	1.1	2,231,376	1.8
市たばこ税	441,930,784	4.1	513,649,896	4.5	△ 71,719,112	△ 14.0
鉱産税	2,899,400	0.0	3,381,100	0.0	△ 481,700	△ 14.2
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	13,534,000	0.1	14,578,850	0.1	△ 1,044,850	△ 7.2
都市計画税	787,368,600	7.3	817,623,640	7.1	△ 30,255,040	△ 3.7
計	10,743,944,529	100.0	11,495,405,278	100.0	△ 751,460,749	△ 6.5

財源の中心である市税は 107 億 4,394 万 4,529 円であり、財源全体の 42.8%を占めるが、昨年度と比較すると 7 億 5,146 万 749 円の減となっている。

これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことも影響しているが、市税は財政収入の根幹を成すものであり、また租税公平負担の観点からも、積極的に滞納処分を行うなど徴収を強化し、より一層の増収を図るよう努力されたい。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	29,984,405,500	25,613,440,850	85.4	—	4,370,964,650
20	27,317,337,000	24,942,132,524	91.3	1,655,979,500	719,224,976
比較増減	2,667,068,500	671,308,326	△ 5.9	△ 1,655,979,500	3,651,739,674
増減比	9.8	2.7	—	皆減	507.7

決算額は 256 億 1,344 万 850 円であり、予算現額に対して 85.4%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 6 億 7,130 万 8,326 円 (2.7%) の増であり、執行率においては 5.9 ポイント下回っている。

不用額は、前年度と比較すると 36 億 5,173 万 9,674 円の増であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳出が反映されていないためである。

目的別構成状況

(単位：円・%)

区 分	21 年 度 (H22.3.28まで)		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 議 会 費	228,801,045	0.9	233,071,682	0.9	△ 4,270,637	△ 1.8
2 総 務 費	4,465,895,056	17.4	3,885,577,960	15.6	580,317,096	14.9
3 民 生 費	6,912,164,244	27.0	6,778,796,025	27.2	133,368,219	2.0
4 衛 生 費	2,470,881,144	9.6	2,241,402,844	9.0	229,478,300	10.2
5 労 働 費	68,485,317	0.3	75,678,894	0.3	△ 7,193,577	△ 9.5
6 農林水産業費	363,639,279	1.4	371,020,523	1.5	△ 7,381,244	△ 2.0
7 商 工 費	1,637,887,289	6.4	1,726,970,844	6.9	△ 89,083,555	△ 5.2
8 土 木 費	3,030,702,474	11.8	2,825,971,550	11.3	204,730,924	7.2
9 消 防 費	809,733,592	3.2	813,617,888	3.3	△ 3,884,296	△ 0.5
10 教 育 費	2,750,202,088	10.7	2,593,287,567	10.4	156,914,521	6.1
11 災害復旧費	0	0.0	3,994,454	0.0	△ 3,994,454	皆減
12 公 債 費	2,815,171,042	11.0	3,392,742,293	13.6	△ 577,571,251	△ 17.0
13 諸 支 出 金	59,878,280	0.2	0	0.0	59,878,280	皆増
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,613,440,850	100.0	24,942,132,524	100.0	671,308,326	2.7

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 27.0%が最も高く、次いで総務費 17.4%、土木費 11.8%、公債費 11.0%、教育費 10.7%、衛生費 9.6%の順となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 5億8,031万7,096円(14.9%)、衛生費 2億2,947万8,300円(10.2%)、土木費 2億473万924円(7.2%)、教育費 1億5,691万4,521円(6.1%)である。

減少した主なものは、公債費 5億7,757万1,251円(17.0%)、商工費 8,908万3,555円(5.2%)である。

3 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

歳 入 76億 3,621万 6,471円 (対予算現額 85.5%)
 歳 出 78億 1,067万 9,247円 (対予算現額 87.5%)
 形式収支額 △ 1億 7,446万 2,776円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	比 較 増 減
① 歳 入 総 額	7,636,216,471	8,724,043,853	△ 1,087,827,382
② 歳 出 総 額	7,810,679,247	8,226,085,706	△ 415,406,459
③ 形 式 収 支 額 ①－②	△ 174,462,776	497,958,147	△ 672,420,923
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	△ 174,462,776	497,958,147	△ 672,420,923

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	8,930,147,000	9,489,833,267	7,636,216,471	98,546,076	1,755,070,720	85.5	80.5
20	8,752,509,000	10,184,620,725	8,724,043,853	104,807,710	1,355,769,162	99.7	85.7
比較増減	177,638,000	△ 694,787,458	△ 1,087,827,382	△ 6,261,634	399,301,558	△ 14.2	△ 5.2
増減比	2.0	△ 6.8	△ 12.5	△ 6.0	29.5	—	—

決算額は 76 億 3,621 万 6,471 円であり、予算現額に対して 85.5%、調定額に対して 80.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 10 億 8,782 万 7,382 円 (12.5%) の減であり、収入率は 14.2 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、国民健康保険税 23億4,236万8,026円(30.7%)、国庫支出金 15億3,788万3,234円(20.1%)、前期高齢者交付金 14億1,787万7,657円(18.6%)、共同事業交付金 8億7,324万3,919円(11.4%) である。

収入未済額は 17 億 5,507 万 720 円であり、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことの影響もあって、前年度と比較すると 3 億 9,930 万 1,558 円の増となっている。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	2,349,774,000	3,927,031,227	2,342,368,026	98,546,076	1,486,117,125	99.7	59.6
20	2,509,764,000	3,935,960,315	2,475,383,443	104,807,710	1,355,769,162	98.6	62.9
比較増減	△ 159,990,000	△ 8,929,088	△ 133,015,417	△ 6,261,634	130,347,963	1.1	△ 3.2
増減比	△ 6.4	△ 0.2	△ 5.4	△ 6.0	9.6	—	—

調定額に対する収入率は 59.6%であり、前年度と比較すると 3.2 ポイント下回っている。

不納欠損額は 9,854 万 6,076 円であり、前年度と比較すると 626 万 1,634 円 (6.0%) の減となっている。処分は、地方税法等の規定に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、滞納処理の初期段階における対応を強化することにより、不納欠損の減少を図ることも重要である。

収入未済額は 14 億 8,611 万 7,125 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 1 億 3,034 万 7,963 円 (9.6%) の増となっている。収入未済額の増加が財政運営に与える影響は大きく、他の国民健康保険税の納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、収入未済額の解消を図るため、積極的な納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、より一層収入率を向上させることを望む。

(3) 歳 出

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	8,930,147,000	7,810,679,247	87.5	1,119,467,753
20	8,752,509,000	8,226,085,706	94.0	526,423,294
比較増減	177,638,000	△ 415,406,459	△ 6.5	593,044,459
増 減 比	2.0	△ 5.0	—	112.7

決算額は 78 億 1,067 万 9,247 円であり、予算現額に対して 87.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 4 億 1,540 万 6,459 円 (5.0%) の減であり、執行率は 6.5 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 51 億 8,672 万 9,040 円 (66.4%)、後期高齢者支援金等 11 億 3,738 万 5,699 円 (14.6%)、共同事業拠出金 8 億 2,747 万 8,869 円 (10.6%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費、共同事業拠出金等が含まれていることが主な理由である。

老人保健特別会計

(1) 決算収支

歳入	4,233万4,287円 (対予算額 111.3%)
歳出	1,056万7,010円 (対予算額 27.8%)
形式収支額	3,176万7,277円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	42,334,287	772,116,563	△ 729,782,276
② 歳出総額	10,567,010	765,208,999	△ 754,641,989
③ 形式収支額 ①-②	31,767,277	6,907,564	24,859,713
④ 翌年度繰越額	-	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	31,767,277	6,907,564	24,859,713

老人保健特別会計は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大きく減少しているが、これは老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したためである。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	38,029,000	42,334,287	42,334,287	0	0	111.3	100.0
20	795,228,000	772,116,563	772,116,563	0	0	97.1	100.0
比較増減	△ 757,199,000	△ 729,782,276	△ 729,782,276	0	0	14.2	0.0
増減比	△ 95.2	△ 94.5	△ 94.5	0.0	0.0	-	-

決算額は 4,233 万 4,287 円であり、予算現額に対して 111.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 7 億 2,978 万 2,276 円 (94.5%) の減であり、収入率は 14.2 ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、国庫支出金 1,863 万 2,959 円 (44.0%)、諸収入 1,566 万 2,830 円 (37.0%)、繰越金 690 万 7,564 円 (16.3%) である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	38,029,000	10,567,010	27.8	27,461,990
20	795,228,000	765,208,999	96.2	30,019,001
比較増減	△ 757,199,000	△ 754,641,989	△ 68.4	△ 2,557,011
増 減 比	△ 95.2	△ 98.6	—	△ 8.5

決算額は 1,056 万 7,010 円であり、予算現額に対して 27.8%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 7 億 5,464 万 1,989 円 (98.6%) の減であり、執行率は 68.4 ポイント下回っている。

歳出の構成は、総務費 597 万 583 円 (56.5%)、諸支出金 359 万 8,627 円 (34.1%) 医療諸費 99 万 7,800 円 (9.4%) である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

歳入	7億4,393万3,031円 (対予算額 95.5%)
歳出	7億2,034万7,667円 (対予算額 92.5%)
形式収支額	2,358万5,364円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	743,933,031	735,260,545	8,672,486
②歳出総額	720,347,667	722,966,631	△2,618,964
③形式収支額 ①－②	23,585,364	12,293,914	11,291,450
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③－④	23,585,364	12,293,914	11,291,450

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	778,793,000	751,735,431	743,933,031	0	7,802,400	95.5	99.0
20	797,205,000	738,537,445	735,260,545	0	3,276,900	92.2	99.6
比較増減	△18,412,000	13,197,986	8,672,486	0	4,525,500	3.3	△0.6
増減比	△2.3	1.8	1.2	0.0	138.1	—	—

決算額は 7 億 4,393 万 3,031 円であり、予算現額に対して 95.5%、調定額に対して 99.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 867 万 2,486 円 (1.2%) の増であり、収入率は 3.3 ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料 5 億 5,220 万 1,200 円 (74.2%)、繰入金 1 億 7,614 万 4,000 円 (23.7%) である。

収入未済額 780 万 2,400 円は後期高齢者医療保険料であるが、これ以上増大することのないよう一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	778,793,000	720,347,667	92.5	—	58,445,333
20	797,205,000	722,966,631	90.7	2,520,000	71,718,369
比較増減	△ 18,412,000	△ 2,618,964	1.8	△ 2,520,000	△ 13,273,036
増 減 比	△ 2.3	△ 0.4	2.0	皆 減	△ 18.5

決算額は 7 億 2,034 万 7,667 円であり、予算現額に対して 92.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 261 万 8,964 円 (0.4%) の減であり、執行率は 2.0 ポイント上回っている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 7,098 万 7,980 円 (93.1%)、総務費 4,098 万 891 円 (5.7%) である。

なお、不用額には、打ち切り決算以降に支出する後期高齢者医療広域連合納付金等が含まれている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（１）決算収支

歳入	47億 8,291万 3,682円（対予算額 88.4%）
歳出	47億 339万 4,731円（対予算額 87.0%）
形式収支額	7,951万 8,951円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	4,782,913,682	4,800,153,548	△ 17,239,866
②歳出総額	4,703,394,731	4,640,617,319	62,777,412
③形式収支額 ①－②	79,518,951	159,536,229	△ 80,017,278
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③－④	79,518,951	159,536,229	△ 80,017,278

（２）歳入

（単位：円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	5,407,925,000	5,141,781,282	4,782,913,682	4,823,900	354,043,700	88.4	93.0
20	4,852,596,000	4,829,470,487	4,800,153,548	6,391,800	22,925,139	98.9	99.4
比較増減	555,329,000	312,310,795	△ 17,239,866	△ 1,567,900	331,118,561	△ 10.5	△ 6.4
増減比	11.4	6.5	△ 0.4	△ 24.5	1444.3	—	—

決算額は47億8,291万3,682円であり、予算現額に対して88.4%、調定額に対して93.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 1,723 万 9,866 円 (0.4%) の減であり、収入率は 10.5 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金 13 億 1,628 万 3,000 円 (27.5%)、保険料 9 億 7,508 万 8,439 円 (20.4%)、国庫支出金 9 億 2,455 万 5,000 円 (19.3%)、繰入金 7 億 9,366 万 2,924 円 (16.6%) である。

不納欠損額 482 万 3,900 円は保険料であり、処分は介護保険法及び地方税法に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められた。

収入未済額 3 億 5,404 万 3,700 円は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料等の合計であり、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は合併後の新市において収入となるものであるが、保険料の収入未済額 2,972 万 6,000 円については、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来すおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	5,407,925,000	4,703,394,731	87.0	704,530,269
20	4,852,596,000	4,640,617,319	95.6	211,978,681
比較増減	555,329,000	62,777,412	△ 8.6	492,551,588
増減比	11.4	1.4	-	232.4

決算額は 47 億 339 万 4,731 円であり、予算現額に対して 87.0%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 6,277 万 7,412 円 (1.4%) の増であり、執行率は 8.6 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 43 億 3,256 万 222 円 (92.1%)、地域支援事業費 1 億 4,702 万 5,932 円 (3.1%)、総務費 1 億 1,545 万 658 円 (2.5%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費が含まれていることが主な理由である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（１）決算収支

歳入	1,155万3,743円（対予算額 80.7%）
歳出	1,088万8,811円（対予算額 76.0%）
形式収支額	66万4,932円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比 較 増 減
① 歳入総額	11,553,743	14,182,807	△ 2,629,064
② 歳出総額	10,888,811	12,129,118	△ 1,240,307
③ 形式収支額 ①－②	664,932	2,053,689	△ 1,388,757
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	664,932	2,053,689	△ 1,388,757

（２）歳入

（単位：円・%）

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	14,319,000	11,553,743	11,553,743	0	0	80.7	100.0
20	14,381,000	14,182,807	14,182,807	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 62,000	△ 2,629,064	△ 2,629,064	0	0	△ 17.9	0.0
増減比	△ 0.4	△ 18.5	△ 18.5	0.0	0.0	—	—

決算額は 1,155 万 3,743 円であり、予算現額に対して 80.7%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 262 万 9,064 円 (18.5%) の減であり、収入率は 17.9 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、サービス収入 832 万 1,800 円 (72.0%)、繰越金 205 万 3,689 円 (17.8%) である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	14,319,000	10,888,811	76.0	3,430,189
20	14,381,000	12,129,118	84.3	2,251,882
比較増減	△ 62,000	△ 1,240,307	△ 8.3	1,178,307
増 減 比	△ 0.4	△ 10.2	-	52.3

決算額は 1,088 万 8,811 円であり、予算現額に対して 76.0%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 124 万 307 円 (10.2%) の減であり、執行率は 8.3 ポイント下回っている。

歳出は、すべて事業費である。

下水道特別会計

(1) 決算収支

歳入 17億5,062万2,566円 (対予算現額 69.4%)
 歳出 22億3,186万3,318円 (対予算現額 88.5%)
 形式収支額 △4億8,124万752円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	1,750,622,566	3,368,110,631	△1,617,488,065
②歳出総額	2,231,863,318	3,341,326,435	△1,109,463,117
③形式収支額 ①-②	△481,240,752	26,784,196	△508,024,948
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③-④	△481,240,752	26,784,196	△508,024,948

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	2,522,199,000	1,830,496,332	1,750,622,566	1,301,183	78,572,583	69.4	95.6
20	3,358,054,000	3,393,539,746	3,368,110,631	2,456,100	22,973,015	100.3	99.3
比較増減	△835,855,000	△1,563,043,414	△1,617,488,065	△1,154,917	55,599,568	△30.9	0.0
増減比	△24.9	△46.1	△48.0	△47.0	242.0	-	-

決算額は17億5,062万2,566円であり、予算現額に対して69.4%、調定額に対して95.6%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 16 億 1,748 万 8,065 円 (48.0%) の減であり、収入率は 30.9 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は 繰入金 10 億 6,796 万 7,000 円 (61.0%)、使用料及び手数料 5 億 7,753 万 8,196 円 (33.0%)、分担金及び負担金 5,450 万 4,390 円 (3.1%) である。

不納欠損額 130 万 1,183 円は下水道使用料であり、前年度と比較すると 115 万 4,917 円 (47.0%) の減となっている。

収入未済額は 7,857 万 2,583 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 5,559 万 9,568 円 (242.0%) の増となっている。その内訳は使用料及び手数料(下水道使用料等) 7,028 万 7,408 円、分担金及び負担金(受益者負担金) 827 万 3,075 円、諸収入 1 万 2,100 円であるが、事業の健全な経営を確保するため、徴収体制を強化し、収入未済額の解消に努めることを求める。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	2,522,199,000	2,231,863,318	88.5	290,335,682
20	3,358,054,000	3,341,326,435	99.5	16,727,565
比較増減	△ 835,855,000	△ 1,109,463,117	△ 11.0	273,608,117
増減比	△ 24.9	△ 33.2	—	1635.7

決算額は 22 億 3,186 万 3,318 円であり、予算現額に対して 88.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 11 億 946 万 3,117 円 (33.2%) の減であり、執行率は 11.0 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、公債費 12 億 3,290 万 7,558 円 (55.2%)、公共下水道費 5 億 7,946 万 8,357 円 (26.0%)、流域下水道費 2 億 5,656 万円 (11.5%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する流域下水道負担金、起債元利償還金等が含まれていることが主な理由である。

公共用地先行取得特別会計

(1) 決算収支

歳入	5,987万9,155円	(対予算現額 100.0%)
歳出	5,987万9,155円	(対予算現額 100.0%)
形式収支額	0円	

(単位：円)

区 分	年 度		
	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	59,879,155	875	59,878,280
②歳出総額	59,879,155	0	59,879,155
③形式収支額 ①-②	0	875	△875
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③-④	0	875	△875

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	59,883,000	59,879,155	59,879,155	0	0	100.0	100.0
20	4,000	875	875	0	0	21.9	100.0
比較増減	59,879,000	59,878,280	59,878,280	0	0	78.1	0.0
増減比	1,496,975.0	6,843,232.0	6,843,232.0	0.0	0.0	—	—

決算額は 5,987 万 9,155 円であり、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

歳入の構成は、財産収入 5,987 万 8,280 円 (100.0%) 及び繰越金 875 円 (0%) である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	59,883,000	59,879,155	100.0	3,845
20	4,000	0	0.0	4,000
比較増減	59,879,000	59,879,155	100.0	△ 155
増 減 比	1,496,975.0	皆 増	—	△ 3.9

決算額は 5,987 万 9,155 円であり、予算現額に対して 100.0%の執行率となっている。

歳出は、すべて諸支出金である。

大 平 町

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 28 日)

審 査 の 結 果

- 1 関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。
- 2 会計帳簿、証ひょう書類等の計数は正確で、内容はおおむね妥当であると認められた。ただし、請求日が記載されている請求書に受付印を押し、その受付日を請求日として取り扱っていることについては、実際の請求日から支払日までに「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」第 6 条第 1 項（同法第 14 条の規定により、地方公共団体においても準用する。）において定められた期間を超えるものがあることから、今後は改善を求める。
- 3 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められたが、下水道特別会計においては、予算管理の問題から通年で赤字となっており、遺憾である。今後は適正に予算を管理するとともに、効果的かつ効率的な予算執行に努めることを求める。
- 4 地方財政法第 7 条の規定により、決算において剰余金を生じた場合は、当該剰余金のうち 2 分の 1 を下らない金額を翌々年度までに積立て又は繰上償還の財源に充てなければならないとされているにもかかわらず、これらが適法に行われていなかったため、今後は改善を求める。

決算の概要	31
一般会計	33
国民健康保険特別会計	39
老人保健特別会計	42
後期高齢者医療特別会計	44
介護保険特別会計	46
地域改善対策(同和対策)住宅新築資金等貸付事業費特別会計	48
小山栃木都市計画事業 J R 大平下駅前土地区画整理事業特別会計	50
医療福祉モール事業特別会計	52
下水道事業特別会計	54
農業集落排水事業特別会計	56

1 決算の概要

(1) 決算規模

歳入 129億 1,460万 7,446円

{	一般会計 81億 2,991万 5,702円
	特別会計 47億 8,469万 1,744円

歳出 127億 8,192万 5,426円

{	一般会計 80億 2,548万 444円
	特別会計 47億 5,644万 4,982円

歳入歳出差引額（形式収支額） 1億 3,268万 2,020円

《歳入歳出決算状況》

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		8,129,915,702	8,025,480,444	104,435,258
特別会計	国民健康保険	2,278,432,386	2,292,335,197	△ 13,902,811
	老人保健	17,078,885	15,200,905	1,877,980
	後期高齢者医療	158,859,084	158,464,380	394,704
	介護保険	1,185,781,604	1,087,495,105	98,286,499
	地域改善対策	6,753,338	7,232,644	△ 479,306
	大平下駅前土地区画整理	187,874,322	123,701,019	64,173,303
	医療福祉モール	135,967,610	114,744,215	21,223,395
	下水道	714,036,442	865,405,144	△ 151,368,702
	農業集落排水	99,908,073	91,866,373	8,041,700
	小計	4,784,691,744	4,756,444,982	28,246,762
合計		12,914,607,446	12,781,925,426	132,682,020

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	8,129,915,702	4,784,691,744	12,914,607,446
② 歳出総額	8,025,480,444	4,756,444,982	12,781,925,426
③ 形式収支額 ①-②	104,435,258	28,246,762	132,682,020
④ 翌年度繰越額	—	—	—
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	104,435,258	28,246,762	132,682,020

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 1 億 3,268 万 2,020 円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 129 億 1,460 万 7,446 円であり、総予算額 147 億 8,219 万 7,000 円に対して 87.4%、調定額 144 億 6,628 万 2,418 円に対して 89.3%の収入率となっている。

収入未済額は 15 億 1,469 万 9,813 円であり、主なものは 一般会計 7 億 497 万 3,319 円、下水道特別会計 3 億 7,764 万 7,220 円、国保特別会計 3 億 2,968 万 8,080 円である。

一方、歳出決算額は 127 億 8,192 万 5,426 円であり、総予算額に対して 86.5%の執行率となっている。

不用額は 20 億 27 万 1,574 円であり、主なものは 一般会計 11 億 49 万 1,556 円、下水道事業特別会計 3 億 2,235 万 9,856 円、国保特別会計 3 億 880 万 4,803 円である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

歳入 81億 2,991万 5,702円 (対予算現額 89.1%)
 歳出 80億 2,548万 444円 (対予算現額 87.9%)
 形式収支額 1億 443万 5,258円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	比較増減
① 歳入総額	8,129,915,702	8,309,940,662	△ 180,024,960
② 歳出総額	8,025,480,444	7,816,547,293	208,933,151
③ 形式収支額 ①－②	104,435,258	493,393,369	△ 388,958,111
④ 翌年度繰越額	—	720,610,000	△ 720,610,000
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	104,435,258	△ 227,216,631	331,651,889

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 1億 443万 5,258円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	9,125,972,000	8,853,306,324	8,129,915,702	18,417,303	704,973,319	89.1	91.8
20	8,769,586,500	8,540,143,862	8,309,940,662	19,051,662	211,151,538	94.8	97.3
比較増減	356,385,500	313,162,462	△ 180,024,960	△ 634,359	493,821,781	△ 5.7	△ 5.5
増減比	4.1	3.7	△ 2.2	△ 3.3	233.9	—	—

収入済額は 81 億 2,991 万 5,702 円であり、予算現額に対して 89.1%、調定額に対して 91.8%の収入率となっている。

主なものは、町税 38 億 8,789 万 1,497 円(47.8%)、地方交付税 11 億 5,265 万 5,000 円(14.2%)、国庫支出金 8 億 4,653 万 2,215 円(10.4%)、繰越金 4 億 9,339 万 3,369 円(6.1%)である。

《財源別収入》

自律性の高い財政運営を行うためには自主財源の確保と強化が必要であるが、次の表のとおり、収入総額における構成比率は、自主財源 61.4%、依存財源 38.6%となっている。

前年度と比較すると、自主財源が 1.0 ポイント上回っており、増加した主なものは繰越金 1 億 8,600 万 2,332 円である。

ただし、町税は 9,910 万 2,241 円の減となっており、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳入が含まれていないことの影響も考えられるが、自主財源を強化する観点から、税収の確保については、より一層の努力を期待する。

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		平 成 21 年 度 (H22. 3. 28まで)		平 成 20 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	町 税	3,887,891,497	47.8	3,986,993,738	48.0
	分担金及び負担金	87,917,757	1.1	96,182,315	1.2
	使用料及び手数料	37,262,092	0.5	36,268,121	0.4
	財 産 収 入	13,087,260	0.2	4,165,064	0.1
	寄 附 金	56,041,885	0.7	2,795,448	0.0
	繰 入 金	250,471,051	3.1	382,663,889	4.6
	繰 越 金	493,393,369	6.1	307,391,037	3.7
	諸 収 入	165,751,366	2.0	200,156,724	2.4
	小 計	4,991,816,277	61.4	5,016,616,336	60.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,575,286	1.1	132,209,000	1.6
	利子割交付金	8,680,000	0.1	14,210,000	0.2
	配当割交付金	2,386,000	0.0	4,508,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	2,647,000	0.0
	地方消費税交付金	266,911,000	3.3	251,906,000	3.0
	自動車取得税交付金	29,137,000	0.4	67,615,000	0.8
	地方特例交付金	48,766,000	0.6	52,621,000	0.6
	地 方 交 付 税	1,152,655,000	14.2	1,128,500,000	13.6
	交通安全対策特別交付金	2,689,000	0.0	5,172,000	0.1
	国 庫 支 出 金	846,532,215	10.4	846,181,298	10.2
	県 支 出 金	277,267,924	3.4	451,860,028	5.4
	町 債	417,500,000	5.1	335,895,000	4.0
	小 計	3,138,099,425	38.6	3,293,324,326	39.6
合 計	8,129,915,702	100.0	8,309,940,662	100.0	

町 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	3,897,682,000	4,235,276,488	3,887,891,497	18,365,703	329,019,288	99.7	91.8
20	3,917,528,000	4,213,945,811	3,986,993,738	19,034,912	207,917,161	101.8	94.6
比較増減	△ 19,846,000	21,330,677	△ 99,102,241	△ 669,209	121,102,127	△ 2.0	△ 2.8
増減比	△ 0.5	0.5	△ 2.5	△ 3.5	58.2	—	—

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

区分 科目	平成21年度 (H22.3.28まで)		平成20年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
町 民 税	1,585,591,190	40.8	1,675,115,314	42.0	△ 89,524,124	△ 5.3
固定資産税	1,911,454,556	49.2	1,896,715,417	47.6	14,739,139	0.8
軽自動車税	46,055,250	1.2	44,631,850	1.1	1,423,400	3.2
町たばこ税	164,735,318	4.2	188,016,652	4.7	△ 23,281,334	△ 12.4
都市計画税	180,055,183	4.6	182,514,505	4.6	△ 2,459,322	△ 1.3
計	3,887,891,497	100.0	3,986,993,738	100.0	△ 99,102,241	△ 2.5

財源の中心である町税は 38 億 8,789 万 1,497 円であり、財源全体の 47.8%を占めるが、昨年度と比較すると 9,910 万 2,241 円の減となっている。

これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことも影響しているが、町税は財政収入の根幹を成すものであり、また租税公平負担の観点からも、積極的に滞納処分を行うなど徴収を強化し、より一層の増収を図るよう努力されたい。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	9,125,972,000	8,025,480,444	87.9	—	1,100,491,556
20	8,769,586,500	7,816,547,293	89.1	720,610,000	232,429,207
比較増減	356,385,500	208,933,151	△ 1.2	△ 720,610,000	868,062,349
増減比	4.1	2.7	—	皆減	373.5

決算額は 80 億 2,548 万 444 円であり、予算現額に対して 87.9%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 2 億 893 万 3,151 円 (2.7%) の増であり、執行率においては 1.2 ポイント下回っている。

不用額は、前年度と比較すると 8 億 6,806 万 2,349 円の増であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳出が反映されていないためである。

目的別構成状況

(単位:円・%)

区 分	21 年 度 (H22.3.28まで)		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 議 会 費	107,193,001	1.3	114,386,167	1.5	△ 7,193,166	△ 6.3
2 総 務 費	1,110,287,116	13.8	1,201,692,160	15.4	△ 91,405,044	△ 7.6
3 民 生 費	2,292,083,989	28.6	2,073,993,174	26.5	218,090,815	10.5
4 衛 生 費	702,158,326	8.7	680,414,916	8.7	21,743,410	3.2
5 労 働 費	17,183,500	0.2	27,209,220	0.3	△ 10,025,720	△ 36.8
6 農林水産業費	211,003,792	2.6	206,994,372	2.6	4,009,420	1.9
7 商 工 費	213,064,188	2.7	177,331,124	2.3	35,733,064	20.2
8 土 木 費	1,180,277,260	14.7	1,245,686,191	15.9	△ 65,408,931	△ 5.3
9 消 防 費	365,398,766	4.6	355,872,967	4.6	9,525,799	2.7
10 教 育 費	897,366,190	11.2	815,264,659	10.4	82,101,531	10.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	845,549,328	10.5	841,813,927	10.8	3,735,401	0.4
13 諸 支 出 金	629,000	0.0	1,764,000	0.0	△ 1,135,000	△ 64.3
14 人権推進費	83,285,988	1.0	74,124,416	0.9	9,161,572	12.4
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,025,480,444	100.0	7,816,547,293	100.0	208,933,151	2.7

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 28.6%が最も高く、次いで土木費 14.7%、総務費 13.8%、教育費 11.2%、公債費 10.5%の順となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、民生費 2 億 1,809 万 815 円 (10.5%)、教育費 8,210 万 1,531 円 (10.1%)、商工費 3,573 万 3,064 円 (20.2%) である。

減少した主なものは、総務費 9,140 万 5,044 円 (7.6%)、土木費 6,540 万 8,931 円 (5.3%)、労働費 1,002 万 5,720 円 (36.8%) である。

3 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

歳 入 22億7,843万2,386円 (対予算現額 87.6%)
 歳 出 22億9,233万5,197円 (対予算現額 88.1%)
 形式収支額 △1,390万2,811円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比 較 増 減
① 歳 入 総 額	2,278,432,386	2,500,428,206	△ 221,995,820
② 歳 出 総 額	2,292,335,197	2,442,894,517	△ 150,559,320
③ 形 式 収 支 額 ①-②	△ 13,902,811	57,533,689	△ 71,436,500
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	△ 13,902,811	57,533,689	△ 71,436,500

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	2,601,140,000	2,625,132,882	2,278,432,386	17,012,416	329,688,080	87.6	86.8
20	2,500,700,000	2,743,700,625	2,500,428,206	15,401,795	227,870,624	100.0	91.1
比較増減	100,440,000	△ 118,567,743	△ 221,995,820	1,610,621	101,817,456	△ 12.4	△ 4.3
増減比	4.0	△ 4.3	△ 8.9	10.5	44.7	—	—

決算額は 22 億 7,843 万 2,386 円であり、予算現額に対して 87.6%、調定額に対して 86.8%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 2 億 2,199 万 5,820 円 (8.9%) の減であり、収入率は 12.4 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、国民健康保険税 8億4,224万2,356円 (37.0%)、国庫支出金 4億8,132万8,666円 (21.1%)、前期高齢者交付金 3億2,568万7,418円 (14.3%)、共同事業交付金 2億1,424万6,310円 (9.4%) である。

収入未済額は 3 億 2,968 万 8,080 円であり、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことの影響もあって、前年度と比較すると 1 億 181 万 7,456 円の増となっている。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	855,300,000	1,141,794,074	842,242,356	16,971,316	282,580,402	98.5	73.8
20	842,313,000	1,092,867,142	850,198,573	15,392,095	227,276,474	100.9	77.8
比較増減	12,987,000	48,926,932	△ 7,956,217	1,579,221	55,303,928	△ 2.5	△ 4.0
増減比	1.5	4.5	△ 0.9	10.3	24.3	—	—

調定額に対する収入率は 73.8%であり、前年度と比較すると 4.0 ポイント下回っている。

不納欠損額は 1,697 万 1,316 円であり、前年度と比較すると 157 万 9,221 円(10.3%)の増となっている。処分は、地方税法等の規定に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、滞納処理の初期段階の対応を強化することにより、不納欠損の減少を図ることも重要である。

収入未済額は 2 億 8,258 万 402 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 5,530 万 3,928 円 (24.3%) の増となっている。収入未済額の増加が財政運営に与える影響は大きく、他の国民健康保険税の納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、収入未済額の解消を図るため、積極的な納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、より一層収入率を向上させることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	2,601,140,000	2,292,335,197	88.1	308,804,803
20	2,500,700,000	2,442,894,517	97.7	57,805,483
比較増減	100,440,000	△ 150,559,320	△ 9.6	250,999,320
増 減 比	4.0	△ 6.2	—	434.2

決算額は 22 億 9,233 万 5,197 円であり、予算現額に対して 88.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 5,055 万 9,320 円 (6.2%) の減であり、執行率は 9.6 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 14 億 7,376 万 8,116 円 (64.3%)、後期高齢者支援金等 3 億 3,563 万 5,465 円 (14.6%)、共同事業拠出金 2 億 4,388 万 2,741 円 (10.6%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費、共同事業拠出金等が含まれていることが主な理由である。

老人保健特別会計

(1) 決算収支

歳入	1,707万8,885円	(対予算額 101.0%)
歳出	1,520万905円	(対予算額 89.9%)
形式収支額	187万7,980円	

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	17,078,885	162,164,715	△ 145,085,830
② 歳出総額	15,200,905	152,642,767	△ 137,441,862
③ 形式収支額 ①－②	1,877,980	9,521,948	△ 7,643,968
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	1,877,980	9,521,948	△ 7,643,968

老人保健特別会計は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大きく減少しているが、これは老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したためである。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	16,908,000	17,078,885	17,078,885	0	0	101.0	100.0
20	161,225,000	162,164,715	162,164,715	0	0	100.6	100.0
比較増減	△ 144,317,000	△ 145,085,830	△ 145,085,830	0	0	0.4	0.0
増減比	△ 89.5	△ 89.5	△ 89.5	0.0	0.0	—	—

決算額は 1,707 万 8,885 円であり、予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、1 億 4,508 万 5,830 円 (89.5%) の減であり、収入率は 0.4 ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、繰越金 952 万 1,948 円(55.8%)、繰入金 737 万 2,000 円(43.2%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	16,908,000	15,200,905	89.9	1,707,095
20	161,225,000	152,642,767	94.7	8,582,233
比較増減	△ 144,317,000	△ 137,441,862	△ 4.8	△ 6,875,138
増 減 比	△ 89.5	△ 90.0	—	△ 80.1

決算額は 1,520 万 905 円であり、予算現額に対して 89.9%の執行率である。

これを前年度と比較すると、1 億 3,744 万 1,862 円 (90.0%) の減であり、執行率は 4.8 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、諸支出金 1,500 万 1,891 円 (98.7%) である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

歳入	1億5,885万9,084円 (対予算額 92.8%)
歳出	1億5,846万4,380円 (対予算額 92.6%)
形式収支額	39万4,704円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	158,859,084	157,512,424	1,346,660
② 歳出総額	158,464,380	157,229,190	1,235,190
③ 形式収支額 ①-②	394,704	283,234	111,470
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	394,704	283,234	111,470

(2) 歳入

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	171,107,000	159,245,734	158,859,084	0	386,650	92.8	99.8
20	181,101,000	157,506,324	157,512,424	0	△6,100	87.0	100.0
比較増減	△9,994,000	1,739,410	1,346,660	0	392,750	5.9	△0.2
増減比	△5.5	1.1	0.9	0.0	△6438.5	—	—

*平成20年度の収入未済額△6,100円は未還付金である。

決算額は 1 億 5,885 万 9,084 円であり、予算現額に対して 92.8%、調定額に対して 99.8%の収入率である。

これを前年度と比較すると 134 万 6,660 円 (0.9%) の増であり、収入率は 5.9 ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料 1 億 2,109 万 8,200 円 (76.2%)、繰入金 3,465 万 3,150 円 (21.8%) である。

収入未済額 38 万 6,650 円の内訳は 後期高齢者医療保険料 37 万 6,000 円、使用料及び手数料 (督促手数料) 1 万 650 円であるが、これ以上増大することのないよう一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	171,107,000	158,464,380	92.6	12,642,620
20	181,101,000	157,229,190	86.8	23,871,810
比較増減	△ 9,994,000	1,235,190	5.8	△ 11,229,190
増 減 比	△ 5.5	0.8	—	△ 47.0

決算額は 1 億 5,846 万 4,380 円であり、予算現額に対して 92.6%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 123 万 5,190 円 (0.8%) の増であり、執行率は 5.8 ポイント上回っている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 5,262 万 100 円 (96.3%) である。

介護保険特別会計

(1) 決算収支

歳入	11億8,578万1,604円 (対予算額 94.4%)
歳出	10億8,749万5,105円 (対予算額 86.6%)
形式収支額	9,828万6,499円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	1,185,781,604	1,154,075,646	31,705,958
② 歳出総額	1,087,495,105	1,099,465,629	△ 11,970,524
③ 形式収支額 ①-②	98,286,499	54,610,017	43,676,482
④ 翌年度繰越額	—	1,238,000	△ 1,238,000
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	98,286,499	53,372,017	44,914,482

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,255,463,000	1,263,251,104	1,185,781,604	1,520,600	75,948,900	94.4	93.9
20	1,179,388,000	1,159,492,885	1,154,075,646	1,123,889	4,293,350	97.9	99.5
比較増減	76,075,000	103,758,219	31,705,958	396,711	71,655,550	△ 3.4	△ 5.7
増減比	6.5	8.9	2.7	35.3	1669.0	—	—

決算額は11億8,578万1,604円であり、予算現額に対して94.4%、調定額に対して93.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 3,170 万 5,958 円 (2.7%) の増であり、収入率は 3.4 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、保険料 3 億 79 万 9,700 円 (25.4%)、支払基金交付金 2 億 9,747 万 8,000 円 (25.1%)、国庫支出金 1 億 9,943 万円 (16.8%)、繰入金 1 億 9,329 万 1,808 円 (16.3%) である。

不納欠損額 152 万 600 円の内訳は 保険料 150 万 500 円、使用料及び手数料 (督促手数料) 1 万 5,600 円であり、処分は介護保険法及び地方税法に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められた。

収入未済額 7,594 万 8,900 円は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料等の合計であり、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は合併後の新市において収入となるものであるが、保険料の収入未済額 592 万 6,850 円については、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来たすおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	1,255,463,000	1,087,495,105	86.6	—	167,967,895
20	1,179,388,000	1,099,465,629	93.2	1,238,000	78,684,371
比較増減	76,075,000	△ 11,970,524	△ 6.6	△ 1,238,000	89,283,524
増減比	6.5	△ 1.1	—	皆 減	113.5

決算額は 10 億 8,749 万 5,105 円であり、予算現額に対し 86.6%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1,197 万 524 円 (1.1%) の減であり、執行率は 6.6 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 9 億 8,692 万 708 円 (90.8%)、総務費 4,011 万 8,643 円 (3.7%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費が含まれていることが主な理由である。

地域改善対策(同和対策)住宅新築資金等貸付事業費特別会計

(1) 決算収支

歳入 675万 3,338円 (対予算額 79.3%)
 歳出 723万 2,644円 (対予算額 85.0%)
 形式収支額 △ 47万 9,306円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	比 較 増 減
① 歳 入 総 額	6,753,338	7,699,378	△ 946,040
② 歳 出 総 額	7,232,644	7,299,942	△ 67,298
③ 形 式 収 支 額 ①-②	△ 479,306	399,436	△ 878,742
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	△ 479,306	399,436	△ 878,742

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 (H22.3.28まで)	8,511,000	32,167,724	6,753,338	0	25,414,386	79.3	100.0
20	7,652,000	33,293,584	7,699,378	0	25,594,206	100.6	100.0
比較増減	859,000	△ 1,125,860	△ 946,040	0	△ 179,820	△ 21.3	0.0
増減比	11.2	△ 3.4	△ 12.3	0.0	△ 0.7	—	—

決算額は 675 万 3,338 円であり、予算現額に対して 79.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 94 万 6,040 円 (12.3%) の減であり、収入率は 21.3 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、諸収入 630 万 8,796 円 (93.4%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	8,511,000	7,232,644	85.0	1,278,356
20	7,652,000	7,299,942	95.4	352,058
比較増減	859,000	△ 67,298	△ 10.4	926,298
増 減 比	11.2	△ 0.9	—	263.1

決算額は723万2,644円であり、予算現額に対して 85.0%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、6 万 7,298 円 (0.9%) の減で、執行率は 10.4 ポイント下回っている。

歳出の構成は、公債費 608 万 1,427 円 (84.1%)、住宅新築資金等貸付事業費 115 万 1,217 円 (15.9%) である。

不用額が増加していることについては、歳入として見込んでいた貸付金元利収入が不足したことを受けて、減債基金への積立金を減額したことが主な理由である。

小山栃木都市計画事業 JR大平下駅前土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支

歳入 1億8,787万4,322円 (対予算額 100.0%)
 歳出 1億2,370万1,019円 (対予算額 65.8%)
 形式収支額 6,417万3,303円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	187,874,322	68,478,133	119,396,189
② 歳出総額	123,701,019	58,679,811	65,021,208
③ 形式収支額 ①-②	64,173,303	9,798,322	54,374,981
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	64,173,303	9,798,322	54,374,981

(2) 歳入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	187,877,000	187,874,322	187,874,322	0	0	100.0	100.0
20	68,481,000	68,478,133	68,478,133	0	0	100.0	100.0
比較増減	119,396,000	119,396,189	119,396,189	0	0	0.0	0.0
増減比	174.3	174.4	174.4	0.0	0.0	—	—

決算額は 1 億 8,787 万 4,322 円であり、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 1,939 万 6,189 円 (174.4%) の増であり、収入率は 100.0%で同率である。

歳入の主な構成は、分担金及び負担金 1 億 3,500 万円(71.9%)、繰入金 4,307 万 6,000 円(22.9%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	187,877,000	123,701,019	65.8	64,175,981
20	68,481,000	58,679,811	85.7	9,801,189
比較増減	119,396,000	65,021,208	△ 19.8	54,374,792
増 減 比	174.3	110.8	—	554.8

決算額は 1 億 2,370 万 1,019 円であり、予算現額に対して 65.8%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、6,502 万 1,208 円 (110.8%) の増であり、執行率は 19.8 ポイント下回っている。

歳出は、すべて土地区画整理事業費である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する土地区画整理事業費 (一部は翌年度繰越となった。) が含まれていることが主な理由である。

医療福祉モデル事業特別会計特別会計

(1) 決算収支

歳入	1億3,596万7,610円 (対予算額 109.6%)
歳出	1億1,474万4,215円 (対予算額 92.5%)
形式収支額	2,122万3,395円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	135,967,610	266,084,000	△ 130,116,390
② 歳出総額	114,744,215	266,000,000	△ 151,255,785
③ 形式収支額 ①－②	21,223,395	84,000	21,139,395
④ 翌年度繰越額	—	92,984,000	△ 92,984,000
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	21,223,395	△ 92,900,000	114,123,395

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	124,008,000	135,967,610	135,967,610	0	0	109.6	100.0
20	362,831,000	266,084,000	266,084,000	0	0	73.3	100.0
比較増減	△ 238,823,000	△ 130,116,390	△ 130,116,390	0	0	36.3	0.0
増減比	△ 65.8	△ 48.9	△ 48.9	0.0	0.0	—	—

決算額は1億3,596万7,610円であり、予算現額に対して109.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると1億3,011万6,390円(48.9%)の減であり、収入率は36.3ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、町債1億520万円(77.4%)、財産収入3,068万3,610円(22.6%)である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	124,008,000	114,744,215	92.5	—	9,263,785
20	362,831,000	266,000,000	73.3	92,984,000	3,847,000
比較増減	△ 238,823,000	△ 151,255,785	19.2	△ 92,984,000	5,416,785
増減比	△ 65.8	△ 56.9	—	皆減	140.8

決算額は1億1,474万4,215円であり、予算現額に対して92.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると1億5,125万5,785円(56.9%)の減であり、執行率は19.2ポイント上回っている。

歳入の構成は、医療福祉モール事業費9,688万3,537円(84.4%)、公債費1,786万678円(15.6%)である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する医療福祉モール事業費が含まれていることが主な理由である。

下水道事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	7億 1,403万 6,442円 (対予算現額 60.1%)
歳出	8億 6,540万 5,144円 (対予算現額 72.9%)
形式収支額	△ 1億 5,136万 8,702円

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	比 較 増 減
① 歳 入 総 額	714,036,442	1,024,664,169	△ 310,627,727
② 歳 出 総 額	865,405,144	991,303,806	△ 125,898,662
③ 形 式 収 支 額 ①-②	△ 151,368,702	33,360,363	△ 184,729,065
④ 翌年度繰越額	—	138,000,000	△ 138,000,000
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	△ 151,368,702	△ 104,639,637	△ 46,729,065

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
21 (H22.3.28まで)	1,187,765,000	1,091,708,502	714,036,442	24,840	377,647,220	60.1	65.4
20	1,146,895,000	1,039,876,755	1,024,664,169	0	15,212,586	89.3	98.5
比較増減	40,870,000	51,831,747	△ 310,627,727	24,840	362,434,634	△ 29.2	△ 33.1
増 減 比	3.6	5.0	△ 30.3	皆 増	2382.5	—	—

決算額は 7 億 1,403 万 6,442 円であり、予算現額に対して 60.1%、調定額に対して 65.4%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 3 億 1,062 万 7,727 円 (30.3%) の減であり、収入率は 29.2 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、繰入金 3 億 5,344 万 3,558 円 (49.5%)、町債 1 億 7,780 万円 (24.9%)、使用料及び手数料 1 億 1,125 万 6,076 円 (15.6%) である。

不納欠損額 2 万 4,840 円は下水道使用料であり、前年度と比較すると 2 万 4,840 円 (皆増) の増となっている。

収入未済額は 3 億 7,764 万 7,220 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 3 億 6,243 万 4,634 円の増となっている。その内訳は国庫支出金、町債、分担金及び負担金、使用料及び手数料であるが、事業の健全な経営を確保するため、徴収体制を強化し、収入未済額の解消に努めることを求める。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	1,187,765,000	865,405,144	72.9	—	322,359,856
20	1,146,895,000	991,303,806	86.4	138,000,000	17,591,194
比較増減	40,870,000	△ 125,898,662	△ 13.6	△ 138,000,000	304,768,662
増減比	3.6	△ 12.7	—	皆減	1732.5

決算額は 8 億 6,540 万 5,144 円であり、予算現額に対して 72.9%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 2,589 万 8,662 円 (12.7%) の減であり、執行率は 13.6 ポイント下回っている。

歳出の構成は、公債費 3 億 7,070 万 7,498 円 (42.8%)、公共下水道費 2 億 9,855 万 726 円 (34.5%)、流域下水道費 1 億 2,991 万 3,794 円 (15.0%)、総務費 6,623 万 3,126 円 (7.7%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する公共下水道費 (一部は翌年度繰越となった。) が含まれていることが主な理由である。

農業集落排水事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	9,990万8,073円 (対予算額 96.6%)
歳出	9,186万6,373円 (対予算額 88.8%)
形式収支額	804万1,700円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	99,908,073	105,430,478	△ 5,522,405
② 歳出総額	91,866,373	101,459,784	△ 9,593,411
③ 形式収支額 ①－②	8,041,700	3,970,694	4,071,006
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	8,041,700	3,970,694	4,071,006

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	103,446,000	100,549,331	99,908,073	0	641,258	96.6	99.4
20	107,043,000	105,901,372	105,430,478	0	470,894	98.5	99.6
比較増減	△ 3,597,000	△ 5,352,041	△ 5,522,405	0	170,364	△ 1.9	△ 0.2
増減比	△ 3.4	△ 5.1	△ 5.2	0.0	36.2	—	—

決算額は 9,990 万 8,073 円であり、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 99.4%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 552 万 2,405 円 (5.2%) の減であり、収入率は 1.9 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、繰入金 8,031 万 4,000 円(80.4%)、使用料及び手数料 1,476 万 2,376 円(14.8%) である。

収入未済額 64 万 1,258 円は排水施設使用料であるが、事業の健全な経営を確保するため、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	103,446,000	91,866,373	88.8	11,579,627
20	107,043,000	101,459,784	94.8	5,583,216
比較増減	△ 3,597,000	△ 9,593,411	△ 6.0	5,996,411
増減比	△ 3.4	△ 9.5	—	107.4

決算額は 9,186 万 6,373 円であり、予算現額に対して 88.8%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 959 万 3,411 円 (9.5%) の減であり、執行率は、6.0 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、公債費 7,036 万 4,030 円 (76.6%)、農業集落排水施設管理費 1,534 万 4,760 円 (16.7%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する農業集落排水施設管理費（一部は翌年度繰越となった。）が含まれていることが主な理由である。

藤 岡 町

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 28 日)

審 査 の 結 果

- 1 関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。
- 2 会計帳簿、証ひょう書類等の計数は正確で、内容はおおむね妥当であると認められた。
- 3 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められたが、予算執行に当たっては効果及び必要性を慎重に検討するとともに、入札においては競争性を高めコスト削減を図られたい。
- 4 地方財政法第 7 条の規定により、決算において剰余金を生じた場合は、当該剰余金のうち 2 分の 1 を下らない金額を翌々年度までに積立て又は繰上償還の財源に充てなければならないとされているにもかかわらず、これらが適法に行われていなかったため、今後は改善を求める。

決算の概要	59
一般会計	61
国民健康保険特別会計	67
奨学資金貸与事業特別会計	70
西前原たん水防除事業特別会計	72
老人保健特別会計	74
後期高齢者医療特別会計	76
公共下水道事業特別会計	78
介護保険特別会計(保険事業勘定)	80
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	82
農業集落排水事業特別会計	84

1 決算の概要

(1) 決算規模

歳入 100億 1,720万 9,365円 { 一般会計 56億 5,594万 20円
特別会計 43億 6,126万 9,345円

歳出 93億 4,449万 9,183円 { 一般会計 53億 1,614万 3,042円
特別会計 40億 2,835万 6,141円

歳入歳出差引額（形式収支額） 6億 7,271万 182円

《歳入歳出決算状況》

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		5,655,940,020	5,316,143,042	339,796,978
特別会計	国民健康保険	1,842,423,892	1,949,773,895	△ 107,350,003
	奨学資金貸与	4,498,340	676,978	3,821,362
	西前原たん水防除	19,135,087	11,867,840	7,267,247
	老人保健	11,241,359	9,729,198	1,512,161
	後期高齢者医療	126,108,672	123,515,512	2,593,160
	公共下水道	495,257,768	480,528,349	14,729,419
	介護保険(保険)	993,112,916	975,125,502	17,987,414
	介護保険(介護)	4,087,720	4,087,720	0
	農業集落排水	865,403,591	473,051,147	392,352,444
	小計	4,361,269,345	4,028,356,141	332,913,204
合計	10,017,209,365	9,344,499,183	672,710,182	

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	5,655,940,020	4,361,269,345	10,017,209,365
② 歳出総額	5,316,143,042	4,028,356,141	9,344,499,183
③ 形式収支額 ①-②	339,796,978	332,913,204	672,710,182
④ 翌年度繰越額	—	—	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	339,796,978	332,913,204	672,710,182

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 6 億 7,271 万 182 円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 100 億 1,720 万 9,365 円であり、総予算額 114 億 5,745 万 4,000 円に対して 87.4%、調定額 111 億 3,434 万 262 円に対して 90.0%の収入率となっている。

収入未済額は 11 億 1,712 万 3,337 円であり、主なものは 一般会計 5 億 3,221 万 7,417 円、国保特別会計 4 億 6,989 万 4,522 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 9,188 万 3,900 円である。

一方、歳出決算額は 93 億 4,449 万 9,183 円であり、総予算額に対して 81.6%の執行率となっている。

不用額は 21 億 1,295 万 4,817 円であり、主なものは 一般会計 8 億 2,112 万 9,958 円、国保特別会計 2 億 3,722 万 6,105 円、介護保険特別会計（保険事業勘定） 1 億 3,113 万 2,498 円である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

歳入 56億 5,594万 20円 (対予算現額 92.2%)
 歳出 53億 1,614万 3,042円 (対予算現額 86.6%)、
 形式収支額 3億 3,979万 6,978円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	比較増減
① 歳入総額	5,655,940,020	5,260,863,547	395,076,473
② 歳出総額	5,316,143,042	4,885,343,075	430,799,967
③ 形式収支額 ①-②	339,796,978	375,520,472	△ 35,723,494
④ 翌年度繰越額	—	403,195,000	△ 403,195,000
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	339,796,978	△ 27,674,528	367,471,506

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 3 億 3,979 万 6,978 円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	6,137,273,000	6,188,157,437	5,655,940,020	0	532,217,417	92.2	91.4
20	5,515,619,000	5,434,142,593	5,260,863,547	14,722,245	158,556,801	95.4	96.8
比較増減	621,654,000	754,014,844	395,076,473	△ 14,722,245	373,660,616	△ 3.2	△ 5.4
増減比	11.3	13.9	7.5	皆減	235.7	—	—

収入済額は 56 億 5,594 万 20 円であり、予算現額に対して 92.2%、調定額に対して 91.4%の収入率となっている。

主なものは、町税 19 億 6,344 万 9,681 円 (34.7%)、地方交付税 15 億 1,692 万 2,000 円 (26.8%)、国庫支出金 5 億 635 万 4,212 円 (9.0%)、繰越金 3 億 7,552 万 472 円 (6.6%) である。

《財源別収入》

自律性の高い財政運営を行うためには自主財源の確保と強化が必要であるが、次の表のとおり、収入総額における構成比率は、自主財源 49.7%、依存財源 50.3%となっている。

前年度と比較すると、自主財源が 1.3 ポイント下回っており、減少した主なものは町税 1 億 2,213 万 7,743 円、諸収入 6,707 万 6,549 円である。

これは、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳入が含まれていないことの影響も考えられるが、自主財源を強化する観点から、特に税収の確保については、より一層の努力を期待する。

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		平成 21 年 度 (H22. 3. 28まで)		平成 20 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	町 税	1,963,449,681	34.7	2,085,587,424	39.6
	分担金及び負担金	53,131,518	0.9	34,839,424	0.7
	使用料及び手数料	48,406,742	0.9	49,977,221	0.9
	財 産 収 入	13,741,678	0.2	10,288,476	0.2
	寄 附 金	20,000	0.0	205,000	0.0
	繰 入 金	305,375,925	5.4	15,777,656	0.3
	繰 越 金	375,520,472	6.6	364,179,045	6.9
	諸 収 入	53,634,745	0.9	120,711,294	2.3
	小 計	2,813,280,761	49.7	2,681,565,540	51.0
	依 存 財 源	地方譲与税	79,522,532	1.4	123,033,000
利子割交付金		4,750,000	0.1	7,898,000	0.2
配当割交付金		1,310,000	0.0	2,510,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金		0	0.0	1,464,000	0.0
地方消費税交付金		156,037,000	2.8	147,265,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金		25,664,967	0.5	35,709,826	0.7
自動車取得税交付金		27,104,000	0.5	62,975,000	1.2
地方特例交付金		28,919,000	0.5	20,843,000	0.4
地方交付税		1,516,922,000	26.8	1,415,870,000	26.9
交通安全対策特別交付金		1,581,000	0.0	3,001,000	0.1
国庫支出金		506,354,212	9.0	223,860,498	4.3
県支出金		198,994,548	3.5	297,768,683	5.7
町 債		295,500,000	5.2	237,100,000	4.5
小 計	2,842,659,259	50.3	2,579,298,007	49.0	
合 計		5,655,940,020	100.0	5,260,863,547	100.0

町 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,981,609,000	2,153,994,750	1,963,449,681	0	190,545,069	99.1	91.2
20	2,044,853,000	2,218,937,315	2,085,587,424	14,722,245	118,627,646	102.0	94.0
比較増減	△ 63,244,000	△ 64,942,565	△ 122,137,743	△ 14,722,245	71,917,423	△ 2.9	△ 2.8
増減比	△ 3.1	△ 2.9	△ 5.9	皆減	60.6	—	—

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

区分 科目	平成21年度 (H22.3.28まで)		平成20年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
町民税	787,752,894	40.1	864,331,586	41.5	△ 76,578,692	△ 8.9
固定資産税	1,069,047,689	54.4	1,103,481,313	52.9	△ 34,433,624	△ 3.1
軽自動車税	36,723,140	1.9	35,910,800	1.7	812,340	2.3
町たばこ税	69,925,958	3.6	81,863,725	3.9	△ 11,937,767	△ 14.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,963,449,681	100.0	2,085,587,424	100.1	△ 122,137,743	△ 5.9

財源の中心である町税は 19 億 6,344 万 9,681 円であり、財源全体の 34.7%を占めるが、昨年度と比較すると 1 億 2,213 万 7,743 円の減となっている。

これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことも影響しているが、町税は財政収入の根幹を成すものであり、また租税公平負担の観点からも、積極的に滞納処分を行うなど徴収を強化し、より一層の増収を図るよう努力されたい。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	6,137,273,000	5,316,143,042	86.6	—	821,129,958
20	5,515,619,000	4,885,343,075	88.6	403,195,000	227,080,925
比較増減	621,654,000	430,799,967	△ 2.0	△ 403,195,000	594,049,033
増減比	11.3	8.8	—	皆減	261.6

決算額は 53 億 1,614 万 3,042 円であり、予算現額に対して 86.6%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 4 億 3,079 万 9,967 円 (8.8%) の増であり、執行率においては 2.0 ポイント下回っている。

不用額は、前年度と比較すると 5 億 9,404 万 9,033 円の増であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳出が反映されていないためである。

目的別構成状況

(単位:円・%)

区 分	21 年 度 (H22.3.28まで)		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 議 会 費	83,277,672	1.6	89,732,887	1.8	△ 6,455,215	△ 7.2
2 総 務 費	1,251,817,612	23.5	1,040,758,364	21.3	211,059,248	20.3
3 民 生 費	1,176,439,814	22.1	1,187,255,187	24.3	△ 10,815,373	△ 0.9
4 衛 生 費	458,154,629	8.6	466,965,281	9.6	△ 8,810,652	△ 1.9
5 労 働 費	879,500	0.0	979,400	0.0	△ 99,900	△ 10.2
6 農林水産業費	346,400,480	6.5	218,022,396	4.5	128,378,084	58.9
7 商 工 費	75,274,020	1.4	77,384,846	1.6	△ 2,110,826	△ 2.7
8 土 木 費	626,477,658	11.8	632,003,298	12.9	△ 5,525,640	△ 0.9
9 消 防 費	244,076,261	4.6	246,791,598	5.1	△ 2,715,337	△ 1.1
10 教 育 費	520,850,088	9.8	526,485,917	10.8	△ 5,635,829	△ 1.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	387,495,308	7.3	398,963,901	8.2	△ 11,468,593	△ 2.9
13 諸 支 出 金	145,000,000	2.7	0	0.0	145,000,000	皆増
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,316,143,042	100.0	4,885,343,075	100.0	430,799,967	8.8

目的別に見た歳出の構成比は、総務費 23.5%が最も高く、次いで民生費 22.1%、土木費 11.8%、教育費 9.8%、衛生費 8.6%、公債費 7.3%の順となっている。

前年度と比較して増加したものは、総務費 2億 1,105万 9,248円 (20.3%)、諸支出金 1億 4,500万円 (皆増)、農林水産業費 1億 2,837万 8,084円 (58.9%)、である。

減少した主なものは、公債費 1,146万 8,593円 (2.9%)、民生費 1,081万 5,373円 (0.9%)、衛生費 881万 652円 (1.9%) である。

3 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

歳 入	18億 4,242万 3,892円 (対予算現額 84.2%)
歳 出	19億 4,977万 3,895円 (対予算現額 89.2%)
形式収支額	△ 1億 735万 3円

(単位：円)

区 分	年 度		比較増減
	平成 21 年度 (H22.3.28まで)	平成 20 年度	
① 歳 入 総 額	1,842,423,892	2,152,041,317	△ 309,617,425
② 歳 出 総 額	1,949,773,895	1,972,329,492	△ 22,555,597
③ 形式収支額 ①－②	△ 107,350,003	179,711,825	△ 287,061,828
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	△ 107,350,003	179,711,825	△ 287,061,828

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	2,187,000,000	2,312,318,414	1,842,423,892	0	469,894,522	84.2	79.7
20	2,178,460,000	2,309,346,085	2,152,041,317	16,480,053	140,824,715	98.8	93.2
比較増減	8,540,000	2,972,329	△ 309,617,425	△ 16,480,053	329,069,807	△ 14.5	△ 13.5
増減比	0.4	0.1	△ 14.4	皆 減	233.7	—	—

決算額は 18 億 4,242 万 3,892 円であり、予算現額に対して 84.2%、調定額に対して 79.7%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、3 億 961 万 7,425 円 (14.4%) の減であり、収入率は 14.5 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、国民健康保険税 5億6,115万9,756円 (30.5%)、国庫支出金 4 億3,097万7,631円 (23.4%)、前期高齢者交付金 2億6,854万4,141円 (14.6%)、共同事業交付金 2億5,866万4,413円 (14.0%) である。

収入未済額は 4 億 6,989 万 4,522 円であり、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことの影響もあって、前年度と比較すると 3 億 2,906 万 9,807 円の増となっている。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	573,169,000	736,639,775	561,159,756	0	175,480,019	97.9	76.2
20	576,777,000	744,792,688	587,487,920	16,480,053	140,824,715	101.9	78.9
比較増減	△ 3,608,000	△ 8,152,913	△ 26,328,164	△ 16,480,053	34,655,304	△ 4.0	△ 2.7
増減比	△ 0.6	△ 1.1	△ 4.5	皆減	24.6	—	—

調定額に対する収入率は 76.2%であり、前年度と比較すると 2.7 ポイント下回っている。

収入未済額は 1 億 7,548 万 19 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 3,465 万 5,304 円 (24.6%) の増となっている。収入未済額の増加が財政運営に与える影響は大きく、他の国民健康保険税の納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、収入未済額の解消を図るため、積極的な納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、より一層収入率を向上させることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	2,187,000,000	1,949,773,895	89.2	237,226,105
20	2,178,460,000	1,972,329,492	90.5	206,130,508
比較増減	8,540,000	△ 22,555,597	△ 1.4	31,095,597
増減比	0.4	△ 1.1	—	15.1

決算額は 19 億 4,977 万 3,895 円であり、予算現額に対して 89.2%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、2,255 万 5,597 円 (1.1%) の減であり、執行率は 1.4 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 12 億 6,183 万 5,244 円 (64.7%)、後期高齢者支援金等 2 億 6,998 万 2,209 円 (13.8%)、共同事業拠出金 2 億 2,737 万 5,902 円 (11.7%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費、共同事業拠出金が含まれていることが主な理由である。

奨学資金貸与事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	449万8,340円 (対予算額 90.4%)
歳出	67万6,978円 (対予算額 13.6%)
形式収支額	382万1,362円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	4,498,340	4,910,840	△ 412,500
② 歳出総額	676,978	481,500	195,478
③ 形式収支額 ①-②	3,821,362	4,429,340	△ 607,978
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	3,821,362	4,429,340	△ 607,978

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	4,974,000	4,503,340	4,498,340	0	5,000	90.4	99.9
20	5,067,000	4,910,840	4,910,840	0	0	96.9	100.0
比較増減	△ 93,000	△ 407,500	△ 412,500	0	5,000	△ 6.5	△ 0.1
増減比	△ 1.8	△ 8.3	△ 8.4	0.0	皆増	—	—

決算額は449万8,340円であり、予算現額に対して90.4%、調定額に対して99.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、41万2,500円(8.4%)の減であり、収入率は6.5ポイント下回っている。

歳入の構成は、繰越金442万9,340円(98.5%)、諸収入6万9,000円(1.5%)である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	4,974,000	676,978	13.6	4,297,022
20	5,067,000	481,500	9.5	4,585,500
比較増減	△ 93,000	195,478	4.1	△ 288,478
増減率	△ 1.8	40.6	—	△ 6.3

決算額は67万6,978円であり、予算現額に対して13.6%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると19万5,478円(40.6%)の増であり、執行率は4.1ポイント上回っている。

歳出は、すべて総務費である。

西前原たん水防除事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	1,913万5,087円 (対予算額 100.0%)
歳出	1,186万7,840円 (対予算額 62.0%)
形式収支額	726万7,247円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	19,135,087	21,169,475	△ 2,034,388
② 歳出総額	11,867,840	14,366,388	△ 2,498,548
③ 形式収支額 ①-②	7,267,247	6,803,087	464,160
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	7,267,247	6,803,087	464,160

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	19,140,000	19,135,087	19,135,087	0	0	100.0	100.0
20	21,150,000	21,169,475	21,169,475	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 2,010,000	△ 2,034,388	△ 2,034,388	0	0	△ 0.1	0.0
増減比	△ 9.5	△ 9.6	△ 9.6	0.0	0.0	—	—

決算額は 1,913 万 5,087 円であり、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、203 万 4,388 円 (9.6%) の減であり、収入率は、0.1 ポイント下回っている。

歳入の構成は、繰入金 729 万 2,000 円(38.1%)、繰越金 680 万 3,087 円(35.6%)、分担金及び負担金 504 万円(26.3%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	19,140,000	11,867,840	62.0	7,272,160
20	21,150,000	14,366,388	67.9	6,783,612
比較増減	△ 2,010,000	△ 2,498,548	△ 5.9	488,548
増減比	△ 9.5	△ 17.4	—	7.2

決算額は 1,186 万 7,840 円であり、予算現額に対して 62.0%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 249 万 8,548 円 (17.4%) の減であり、執行率は 5.9 ポイント下回っている。

歳出は、すべて排水機場費である。

老人保健特別会計

(1) 決算収支

歳入	1,124万 1,359円 (対予算額 100.0%)
歳出	972万 9,198円 (対予算額 86.5%)
形式収支額	151万 2,161円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	11,241,359	150,883,264	△ 139,641,905
② 歳出総額	9,729,198	142,302,358	△ 132,573,160
③ 形式収支額 ①－②	1,512,161	8,580,906	△ 7,068,745
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	1,512,161	8,580,906	△ 7,068,745

老人保健特別会計は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大きく減少しているが、これは老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したためである。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	11,244,000	11,241,359	11,241,359	0	0	100.0	100.0
20	152,952,000	150,883,264	150,883,264	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 141,708,000	△ 139,641,905	△ 139,641,905	0	0	1.3	0.0
増減比	△ 92.6	△ 92.5	△ 92.5	0.0	0.0	—	—

決算額は 1,124 万 1,359 円であり、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、1 億 3,964 万 1,905 円 (92.5%) の減であり、収入率は 1.3 ポイント上回っている。

歳入の主な構成は、繰越金 858 万 906 円(76.3%)、繰入金 208 万 7,000 円(18.6%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	11,244,000	9,729,198	86.5	1,514,802
20	152,952,000	142,302,358	93.0	10,649,642
比較増減	△ 141,708,000	△ 132,573,160	△ 6.5	△ 9,134,840
増減比	△ 92.6	△ 93.2	—	△ 85.8

決算額は 972 万 9,198 円であり、予算現額に対して 86.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 3,257 万 3,160 円 (93.2%) の減であり、執行率は 6.5 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、諸支出金 914 万 4,359 円 (94.0%) 総務費 56 万 3,191 円 (5.8%) である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

歳入	1億2,610万8,672円 (対予算額 96.2%)
歳出	1億2,351万5,512円 (対予算額 94.2%)
形式収支額	259万3,160円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	126,108,672	122,921,014	3,187,658
② 歳出総額	123,515,512	121,628,622	1,886,890
③ 形式収支額 ①-②	2,593,160	1,292,392	1,300,768
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	2,593,160	1,292,392	1,300,768

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	131,078,000	127,032,952	126,108,672	0	924,280	96.2	99.3
20	124,048,000	123,745,934	122,921,014	0	824,920	99.1	99.3
比較増減	7,030,000	3,287,018	3,187,658	0	99,360	△ 2.9	△ 0.1
増減比	5.7	2.7	2.6	0.0	12.0	—	—

決算額は 1 億 2,610 万 8,672 円であり、予算現額に対して 96.2%、調定額に対して 99.3%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 318 万 7,658 円 (2.6%) の増であり、収入率は 2.9 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料 8,250 万 2,440 円 (65.4%)、繰入金 4,191 万 3,000 円 (33.2%) である。

収入未済額 92 万 4,280 円は 後期高齢者医療保険料であるが、これ以上増大することのないよう一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	131,078,000	123,515,512	94.2	7,562,488
20	124,048,000	121,628,622	98.0	2,419,378
比較増減	7,030,000	1,886,890	△ 3.8	5,143,110
増 減 比	5.7	1.6	—	212.6

決算額は 1 億 2,351 万 5,512 円であり、予算現額に対して 94.2%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 188 万 6,890 円 (1.6%) の増であり、執行率は 3.8 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 1,967 万 7,610 円 (96.9%)、総務費 218 万 3,010 円 (1.8%) である。

下水道事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	4億9,525万7,768円 (対予算現額 90.9%)
歳出	4億8,052万8,349円 (対予算現額 88.2%)
形式収支額	1,472万9,419円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	495,257,768	583,382,800	△ 88,125,032
②歳出総額	480,528,349	568,211,664	△ 87,683,315
③形式収支額 ①-②	14,729,419	15,171,136	△ 441,717
④翌年度繰越額	—	7,000,000	△ 7,000,000
⑤当年度実質収支額 ③-④	14,729,419	8,171,136	6,558,283

(2) 歳入

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	545,067,000	511,306,891	495,257,768	7,560	16,041,563	90.9	96.9
20	605,618,000	593,141,631	583,382,800	0	9,758,831	96.3	98.4
比較増減	△ 60,551,000	△ 81,834,740	△ 88,125,032	7,560	6,282,732	△ 5.5	△ 1.5
増減比	△ 10.0	△ 13.8	△ 15.1	皆 増	64.4	—	—

決算額は 4 億 9,525 万 7,768 円であり、予算現額に対して 90.9%、調定額に対して 96.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 8,812 万 5,032 円 (15.1%) の減であり、収入率は 5.5 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は 繰入金 3 億 3,426 万 3,000 円 (67.5%)、使用料及び手数料 5,252 万 3,832 円 (10.6%)、繰越金 1,517 万 1,136 円 (3.1%)、分担金及び負担金 1,339 万 9,800 円 (2.7%) である。

不納欠損額 7,560 円は下水道使用料であり、前年度と比較すると 7,560 円 (皆増) の増である。

収入未済額は 1,604 万 1,563 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 628 万 2,732 円の増となっている。その内訳は下水道使用料 843 万 2,863 円、下水道受益者負担金 760 万 8,700 円であるが、事業の健全な経営を確保するため、徴収体制を強化し、収入未済額の解消に努めることを求める。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	545,067,000	480,528,349	88.2	—	64,538,651
20	605,618,000	568,211,664	93.8	7,000,000	30,406,336
比較増減	△ 60,551,000	△ 87,683,315	△ 5.7	△ 7,000,000	34,132,315
増減比	△ 10.0	△ 15.4	—	皆 減	112.3

決算額は 4 億 8,052 万 8,349 円であり、予算現額に対して 88.2%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 8,768 万 3,315 円 (15.4%) の減であり、執行率は 5.7 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、公債費 2 億 9,954 万 1,216 円 (62.3%)、流域下水道費 8,769 万 9,000 円 (18.3%)、公共下水道費 6,364 万 6,045 円 (13.2%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する公共下水道費が含まれていることが主な理由である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（１）決算収支

歳入	9億9,311万2,916円（対予算額 89.8%）
歳出	9億7,512万5,502円（対予算額 88.1%）
形式収支額	1,798万7,414円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	993,112,916	1,023,742,700	△ 30,629,784
② 歳出総額	975,125,502	980,021,589	△ 4,896,087
③ 形式収支額 ①－②	17,987,414	43,721,111	△ 25,733,697
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	17,987,414	43,721,111	△ 25,733,697

（２）歳入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,106,258,000	1,084,996,816	993,112,916	0	91,883,900	89.8	91.5
20	1,038,038,000	1,027,491,720	1,023,742,700	0	3,749,020	98.6	99.6
比較増減	68,220,000	57,505,096	△ 30,629,784	0	88,134,880	△ 8.9	△ 8.1
増減比	6.6	5.6	△ 3.0	0.0	2,350.9	—	—

決算額は 9 億 9,311 万 2,916 円であり、予算現額に対して 89.8%、調定額に対して 91.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 3,062 万 9,784 円 (3.0%) の減であり、収入率は 8.9ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金 2 億 6,911 万円 (27.1%)、繰入金 2 億 1,628 万 9,049 円 (21.8%)、国庫支出金 1 億 8,912 万 5,000 円 (19.0%)、保険料 1 億 5,367 万 2,120 円 (15.5%) である。

収入未済額 9,188 万 3,900 円は国庫支出金、県支出金、保険料の合計であり、国庫支出金、県支出金は合併後の新市において収入となるものであるが、保険料の収入未済額 395 万 100 円については、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来たすおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	1,106,258,000	975,125,502	88.1	131,132,498
20	1,038,038,000	980,021,589	94.4	58,016,411
比較増減	68,220,000	△ 4,896,087	△ 6.3	73,116,087
増減比	6.6	△ 0.5	—	126.0

決算額は 9 億 7,512 万 5,502 円であり、予算現額に対して 88.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 489 万 6,087 円 (0.5%) の減であり、執行率は 6.3ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 8 億 8,869 万 2,894 円 (91.1%)、総務費 5,174 万 8,986 円 (5.3%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費が含まれていることが主な理由である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（１）決算収支

歳入 408万7,720円（対予算額 77.1%）
 歳出 408万7,720円（対予算額 77.1%）
 形式収支額 0円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比 較 増 減
① 歳入総額	4,087,720	4,091,500	△ 3,780
② 歳出総額	4,087,720	4,091,500	△ 3,780
③ 形式収支額 ①－②	0	0	0
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	0	0	0

（２）歳入

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	5,300,000	4,087,720	4,087,720	0	0	77.1	100.0
20	4,410,000	4,091,500	4,091,500	0	0	92.8	100.0
比較増減	890,000	△ 3,780	△ 3,780	0	0	△ 15.7	0.0
増減比	20.2	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	—	—

決算額は 408 万 7,720 円であり、予算現額に対して 77.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 3,780 円 (0.1%) の減であり、収入率は 15.7 ポイント下回っている。

歳入は、すべてサービス収入である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	5,300,000	4,087,720	77.1	1,212,280
20	4,410,000	4,091,500	92.8	318,500
比較増減	890,000	△ 3,780	△ 15.7	893,780
増 減 比	20.2	△ 0.1	—	280.6

決算額は 408 万 7,720 円であり、予算現額に対して 77.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 3,780 円 (0.1%) の減であり、執行率は 15.7 ポイント下回っている。

歳出の構成は、事業費 220 万 8,120 円 (54.0%)、諸支出金 187 万 9,600 円 (46.0%) である。

農業集落排水事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	8億6,540万3,591円 (対予算額 66.1%)
歳出	4億7,305万1,147円 (対予算額 36.1%)
形式収支額	3億9,235万2,444円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	865,403,591	554,792,759	310,610,832
② 歳出総額	473,051,147	515,247,864	△ 42,196,717
③ 形式収支額 ①－②	392,352,444	39,544,895	352,807,549
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	392,352,444	39,544,895	352,807,549

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,310,120,000	871,560,246	865,403,591	0	6,156,655	66.1	99.3
20	797,023,000	557,321,449	554,792,759	0	2,528,690	69.6	99.5
比較増減	513,097,000	314,238,797	310,610,832	0	3,627,965	△ 3.6	0.0
増減比	64.4	56.4	56.0	0.0	143.5	—	—

決算額は 8 億 6,540 万 3,591 円であり、予算現額に対して 66.1%、調定額に対して 99.3%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 3 億 1,061 万 832 円 (56.0%) の増であり、収入率は 3.6 ポイント下回っている。

歳入の構成は、県支出金 5 億 4,950 万円 (63.5%)、繰入金 1 億 1,438 万 6,000 円 (13.2%)、町債 9,320 万円 (10.8%)、分担金及び負担金 4,951 万 400 円 (5.7%) である。

収入未済額は 615 万 6,655 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 362 万 7,965 円 (143.5%) の増となっている。その内訳は、農業集落排水事業費分担金 499 万 8,400 円、農業集落排水施設使用料 115 万 8,255 円であるが、事業の健全な経営を確保するため、徴収体制を強化し、収入未済額の解消に努めることを求める。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	1,310,120,000	473,051,147	36.1	837,068,853
20	797,023,000	515,247,864	64.6	281,775,136
比較増減	513,097,000	△ 42,196,717	△ 28.5	555,293,717.0
増減比	64.4	△ 8.2	—	197.1

決算額は 4 億 7,305 万 1,147 円であり、予算現額に対して 36.1%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 4,219 万 6,717 円 (8.2%) の減であり、執行率は 28.5 ポイント下回っている。

歳出の構成は、農業集落排水事業費 3 億 9,425 万 4,375 円 (83.3%)、公債費 4,193 万 9,945 円 (8.9%)、総務費 3,685 万 6,827 円 (7.8%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する農業集落排水事業費が含まれていることが主な理由である。

都 賀 町

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 28 日)

審 査 の 結 果

- 1 関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。
- 2 会計帳簿、証ひょう書類等の計数は正確で、内容はおおむね妥当であると認められた。
- 3 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められたが、予算執行に当たっては効果及び必要性を慎重に検討するとともに、入札においては競争性を高めコスト削減を図られたい。
- 4 地方財政法第 7 条の規定により、決算において剰余金を生じた場合は、当該剰余金のうち 2 分の 1 を下らない金額を翌々年度までに積立て又は繰上償還の財源に充てなければならないとされているにもかかわらず、これらが適法に行われていなかったため、今後は改善を求める。

決算の概要	87
一般会計	89
国民健康保険特別会計	95
下水道事業特別会計	98
老人保健特別会計	100
介護保険特別会計(保険事業勘定)	102
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	104
後期高齢者医療特別会計	106

1 決算の概要

(1) 決算規模

歳入 71億 6,889万 1,869円 { 一般会計 46億 3,072万 6,780円
特別会計 25億 3,816万 5,089円

歳出 70億 390万 9,388円 { 一般会計 45億 637万 6,660円
特別会計 24億 9,753万 2,728円

歳入歳出差引額（形式収支額） 1億 6,498万 2,481円

《歳入歳出決算状況》

(単位：円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		4,630,726,780	4,506,376,660	124,350,120
特別 会計	国民健康保険	1,318,738,809	1,286,859,823	31,878,986
	下水道	401,239,540	406,667,263	△ 5,427,723
	老人保健	17,362,927	7,539,433	9,823,494
	介護保険(保険)	715,523,605	715,094,673	428,932
	介護保険(介護)	1,501,640	218,520	1,283,120
	後期高齢者医療	83,798,568	81,153,016	2,645,552
	小計	2,538,165,089	2,497,532,728	40,632,361
合計		7,168,891,869	7,003,909,388	164,982,481

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
① 歳 入 総 額	4,630,726,780	2,538,165,089	7,168,891,869
② 歳 出 総 額	4,506,376,660	2,497,532,728	7,003,909,388
③ 形 式 収 支 額 ①-②	124,350,120	40,632,361	164,982,481
④ 翌年度繰越額	—	—	—
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	124,350,120	40,632,361	164,982,481

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 1 億 6,498 万 2,481 円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 71 億 6,889 万 1,869 円であり、総予算額 81 億 2,824 万 7,000 円に対して 88.2%、調定額 74 億 7,692 万 1,262 円に対して 95.9%の収入率となっている。

収入未済額は 2 億 9,919 万 5,472 円であり、主なものは一般会計 1 億 3,868 万 7,845 円、国保特別会計 1 億 3,162 万 5,520 円、下水道事業特別会計 2,559 万 7,217 円である。

一方、歳出決算額は 70 億 390 万 9,388 円であり、総予算額に対して 86.2%の執行率となっている。

不用額は 11 億 2,433 万 7,612 円であり、主なものは一般会計 7 億 1,828 万 340 円、国保特別会計 2 億 5,068 万 5,177 円、介護保険特別会計(保険事業勘定) 8,664 万 327 円である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

歳入 46億 3,072万 6,780円 (対予算現額 88.6%)
 歳出 45億 637万 6,660円 (対予算現額 86.3%)
 形式収支額 1億 2,435万 120円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	4,630,726,780	4,127,921,956	502,804,824
② 歳出総額	4,506,376,660	3,602,587,299	903,789,361
③ 形式収支額 ①-②	124,350,120	525,334,657	△ 400,984,537
④ 翌年度繰越額	—	350,603,000	△ 350,603,000
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	124,350,120	174,731,657	△ 50,381,537

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1億2,435万120円であり、当年度実質収支額も同額の黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	5,224,657,000	4,773,565,436	4,630,726,780	4,150,811	138,687,845	88.6	97.0
20	4,161,850,000	4,230,859,025	4,127,921,956	6,063,122	96,873,947	99.2	97.6
比較増減	1,062,807,000	542,706,411	502,804,824	△ 1,912,311	41,813,898	△ 10.6	△ 0.6
増減比	25.5	12.8	12.2	△ 31.5	43.2	—	—

収入済額は 46 億 3,072 万 6,780 円であり、予算現額に対して 88.6%、調定額に対して 97.0%の収入率となっている。

主なものは、町税 14 億 933 万 448 円 (30.4%)、地方交付税 12 億 1,145 万 3,000 円 (26.2%)、繰入金 4 億 9,797 万 8,130 円 (10.8%)、繰越金 4 億 7,533 万 4,657 円 (10.3%) である。

《財源別収入》

自律性の高い財政運営を行うためには自主財源の確保と強化が必要であるが、次の表のとおり、収入総額における構成比率は、自主財源 55.0%、依存財源 45.0%となっている。

前年度と比較すると、自主財源が 7.1 ポイント上回っており、増加した主なものは繰入金 4 億 2,462 万 597 円、繰越金 2 億 8,827 万 8,361 円である。

ただし、町税は 1 億 1,545 万 3,432 円の減となっており、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳入が含まれていないことの影響も考えられるが、自主財源を強化する観点から、税収の確保については、より一層の努力を期待する。

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		平成 21 年 度 (H22. 3. 28まで)		平成 20 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	町 税	1,409,330,448	30.4	1,524,783,880	36.9
	分担金及び負担金	40,791,910	0.9	36,929,020	0.9
	使用料及び手数料	25,293,078	0.5	20,580,557	0.5
	財 産 収 入	21,252,207	0.5	11,441,396	0.3
	寄 附 金	209,600	0.0	1,109,425	0.0
	繰 入 金	497,978,130	10.8	73,357,533	1.8
	繰 越 金	475,334,657	10.3	187,056,296	4.5
	諸 収 入	78,473,395	1.7	122,576,373	3.0
	小 計	2,548,663,425	55.0	1,977,834,480	47.9
	依 存 財 源	地方譲与税	58,051,866	1.3	85,826,000
利子割交付金		3,643,000	0.1	6,103,000	0.1
配当割交付金		1,007,000	0.0	1,939,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金		0	0.0	1,132,000	0.0
地方消費税交付金		112,229,000	2.4	105,921,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金		39,764,051	0.9	55,952,972	1.4
自動車取得税交付金		19,776,000	0.4	43,916,000	1.1
地方特例交付金		25,897,000	0.6	20,160,000	0.5
地方交付税		1,211,453,000	26.2	1,112,694,000	27.0
交通安全対策特別交付金		1,039,000	0.0	1,910,000	0.0
国庫支出金		246,060,400	5.3	317,312,973	7.7
県支出金		125,846,038	2.7	192,820,531	4.7
町 債		237,297,000	5.1	204,400,000	5.0
小 計	2,082,063,355	45.0	2,150,087,476	52.1	
合 計		4,630,726,780	100.0	4,127,921,956	100.0

町 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,386,253,000	1,543,443,585	1,409,330,448	4,150,811	129,962,326	101.7	91.3
20	1,481,605,000	1,626,571,430	1,524,783,880	6,005,122	95,782,428	102.9	93.7
比較増減	△ 95,352,000	△ 83,127,845	△ 115,453,432	△ 1,854,311	34,179,898	△ 1.2	△ 2.4
増減比	△ 6.4	△ 5.1	△ 7.6	△ 30.9	35.7	—	—

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

区分 科目	平成21年度 (H22.3.28まで)		平成20年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
町 民 税	604,903,054	42.9	696,598,383	45.7	△ 91,695,329	△ 13.2
固定資産税	717,893,649	50.9	742,920,338	48.7	△ 25,026,689	△ 3.4
軽自動車税	27,742,630	2.0	27,168,920	1.8	573,710	2.1
町たばこ税	58,791,115	4.2	58,096,239	3.8	694,876	1.2
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,409,330,448	100.0	1,524,783,880	100.0	△ 115,453,432	△ 7.6

財源の中心である町税は 14 億 933 万 448 円であり、財源全体の 30.4%を占めるが、昨年度と比較すると 1 億 1,545 万 3,432 円の減となっている。

これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことも影響しているが、町税は財政収入の根幹を成すものであり、また租税公平負担の観点からも、積極的に滞納処分を行うなど徴収を強化し、より一層の増収を図るよう努力されたい。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
21 (H22.3.28まで)	5,224,657,000	4,506,376,660	86.3	—	718,280,340
20	4,161,850,000	3,602,587,299	86.6	350,603,000	208,659,701
比較増減	1,062,807,000	903,789,361	△ 0.3	△ 350,603,000	509,620,639
増減比	25.5	25.1	—	皆減	244.2

決算額は 45 億 637 万 6,660 円であり、予算現額に対して 86.3%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 9 億 378 万 9,361 円 (25.1%) の増であり、執行率においては 0.3 ポイント下回っている。

不用額は、前年度と比較すると 5 億 962 万 639 円の増であるが、これは合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの歳出が反映されていないためである。

目的別構成状況

(単位:円・%)

区 分	21 年 度 (H22.3.28まで)		20 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 議 会 費	78,207,558	1.7	78,617,213	2.2	△ 409,655	△ 0.5
2 総 務 費	940,421,282	20.9	641,130,737	17.8	299,290,545	46.7
3 民 生 費	842,572,601	18.7	796,745,926	22.1	45,826,675	5.8
4 衛 生 費	364,935,029	8.1	368,792,075	10.2	△ 3,857,046	△ 1.0
5 労 働 費	2,741,542	0.1	2,844,016	0.1	△ 102,474	△ 3.6
6 農林水産業費	105,884,378	2.3	122,774,294	3.4	△ 16,889,916	△ 13.8
7 商 工 費	152,908,831	3.4	84,977,448	2.4	67,931,383	79.9
8 土 木 費	566,532,284	12.6	369,421,286	10.3	197,110,998	53.4
9 消 防 費	199,566,078	4.4	183,335,089	5.1	16,230,989	8.9
10 教 育 費	850,408,783	18.9	566,714,782	15.7	283,694,001	50.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	402,198,294	8.9	387,234,433	10.7	14,963,861	3.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,506,376,660	100.0	3,602,587,299	100.0	903,789,361	25.1

目的別に見た歳出の構成比は、総務費 20.9%が最も高く、次いで教育費 18.9%、民生費 18.7%、土木費 12.6%、公債費 8.9%、衛生費 8.1%の順となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 2億9,929万545円(46.7%)、教育費 2億8,369万4,001円(50.1%)、土木費 1億9,711万998円(53.4%)、商工費 6,793万1,383円(79.9%)、民生費 4,582万6,675円(5.8%)である。

減少した主なものは、農林水産業費 1,688万9,916千円(13.8%)である。

3 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

歳入	13億 1,873万 8,809円 (対予算現額 85.8%)
歳出	12億 8,685万 9,823円 (対予算現額 83.7%)
形式収支額	3,187万 8,986円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比 較 増 減
① 歳入総額	1,318,738,809	1,521,126,185	△ 202,387,376
② 歳出総額	1,286,859,823	1,398,935,809	△ 112,075,986
③ 形式収支額 ①-②	31,878,986	122,190,376	△ 90,311,390
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	31,878,986	122,190,376	△ 90,311,390

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,537,545,000	1,454,755,479	1,318,738,809	4,391,150	131,625,520	85.8	90.7
20	1,491,138,000	1,641,303,358	1,521,126,185	8,334,738	111,842,435	102.0	92.7
比較増減	46,407,000	△ 186,547,879	△ 202,387,376	△ 3,943,588	19,783,085	△ 16.2	△ 2.0
増減比	3.1	△ 11.4	△ 13.3	△ 47.3	17.7	—	—

決算額は 13 億 1,873 万 8,809 円であり、予算現額に対して 85.8%、調定額に対して 90.7%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 2 億 238 万 7,376 円(13.3%)の減であり、収入率は 16.2 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、国民健康保険税 4億932万2,765円 (31.0%)、国庫支出金 2億 8,877万7,026円 (21.9%)、前期高齢者交付金 1億7,545万4,793円 (13.3%)、共同事業交付金 1億5,023万4,563円 (11.4%) である。

収入未済額は 1 億 3,162 万 5,520 円であり、合併に伴う打ち切り決算により、平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入が含まれていないことの影響もあって、前年度と比較すると 1,978 万 3,085 円の増となっている。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	411,526,000	545,339,435	409,322,765	4,391,150	131,625,520	99.5	75.1
20	423,187,000	556,438,510	436,261,337	8,334,738	111,842,435	103.1	78.4
比較増減	△ 11,661,000	△ 11,099,075	△ 26,938,572	△ 3,943,588	19,783,085	△ 3.6	△ 3.3
増減比	△ 2.8	△ 2.0	△ 6.2	△ 47.3	17.7	—	—

調定額に対する収入率は 75.1%であり、前年度と比較すると 3.3 ポイント下回っている。

不納欠損額は 439 万 1,150 円であり、前年度と比較すると 394 万 3,588 円(47.3%)の減となっている。処分は、地方税法等の規定に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、滞納処理の初期段階の対応を強化することにより、不納欠損の減少を図ることも重要である。

収入未済額は 1 億 3,162 万 5,520 円で、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 1,978 万 3,085 円 (17.7%) の増となっている。収入未済額の増加が財政運営に与える影響は大きく、他の国民健康保険税の納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、収入未済額の解消を図るため、積極的な納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、より一層収入率を向上させることを望む。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	1,537,545,000	1,286,859,823	83.7	250,685,177
20	1,491,138,000	1,398,935,809	93.8	92,202,191
比較増減	46,407,000	△ 112,075,986	△ 10.1	158,482,986
増 減 比	3.1	△ 8.0	—	171.9

決算額は 12 億 8,685 万 9,823 円であり、予算現額に対して 83.7%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 1,207 万 5,986 円 (8.0%) の減であり、執行率は 10.1 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、保険給付費 8 億 3,796 万 4,658 円 (65.1%)、後期高齢者支援金等 1 億 8,980 万 2,782 円 (14.8%)、共同事業拠出金 1 億 4,955 万 2,527 円 (11.6%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費、共同事業拠出金が含まれていることが主な理由である。

下水道事業特別会計

(1) 決算収支

歳入	4億123万9,540円 (対予算現額 88.2%)
歳出	4億666万7,263円 (対予算現額 89.3%)
形式収支額	△542万7,723円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	401,239,540	513,780,344	△112,540,804
②歳出総額	406,667,263	490,036,200	△83,368,937
③形式収支額 ①-②	△5,427,723	23,744,144	△29,171,867
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③-④	△5,427,723	23,744,144	△29,171,867

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	455,144,000	426,934,817	401,239,540	98,060	25,597,217	88.2	94.0
20	504,603,000	524,199,461	513,780,344	473,377	9,945,740	101.8	98.0
比較増減	△49,459,000	△97,264,644	△112,540,804	△375,317	15,651,477	△13.7	0.0
増減比	△9.8	△18.6	△21.9	△79.3	157.4	-	-

決算額は 4 億 123 万 9,540 円であり、予算現額に対して 88.2%、調定額に対して 94.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、1 億 1,254 万 804 円 (21.9%) の減であり、収入率は 13.7 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、繰入金 1 億 7,000 万円 (42.4%)、町債 1 億 240 万円 (25.5%)、使用料及び手数料 6,952 万 4,439 円 (17.3%) である。

不納欠損額 9 万 8,060 円は下水道受益者負担金であり、前年度と比較すると 37 万 5,317 円 (79.3%) の減となっている。

収入未済額は 2,559 万 7,217 円であり、合併に伴う打ち切り決算の影響もあって、前年度と比較すると 1,565 万 1,477 円の増となっている。その内訳は下水道使用料 2,156 万 557 円、農業集落排水事業分担金 262 万 5,000 円、下水道受益者負担金 141 万 1,660 円であるが、事業の健全な経営を確保するため、徴収体制を強化し、収入未済額の解消に努めることを求める。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	455,144,000	406,667,263	89.3	48,476,737
20	504,603,000	490,036,200	97.1	14,566,800
比較増減	△ 49,459,000	△ 83,368,937	△ 7.8	33,909,937
増 減 比	△ 9.8	△ 17.0	—	232.8

決算額は 4 億 666 万 7,263 円であり、予算現額に対して 89.3%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 8,336 万 8,937 円 (17.0%) の減であり、執行率は 7.8 ポイント下回っている。

歳出の構成は、公債費 2 億 7,630 万 9,252 円 (67.9%)、公共下水道費 6,775 万 2,772 円 (16.7%)、流域下水道費 3,769 万 9,000 円 (9.3%)、総務費 2,490 万 6,239 円 (6.1%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する流域下水道負担金、公共下水道費等が含まれていることが主な理由である。

老人保健特別会計

(1) 決算収支

歳入	1,736万2,927円 (対予算額 97.2%)
歳出	753万9,433円 (対予算額 42.2%)
形式収支額	982万3,494円

(単位:円)

区 分	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	17,362,927	132,559,069	△ 115,196,142
② 歳出総額	7,539,433	115,774,586	△ 108,235,153
③ 形式収支額 ①-②	9,823,494	16,784,483	△ 6,960,989
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	9,823,494	16,784,483	△ 6,960,989

老人保健特別会計は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大きく減少しているが、これは老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したためである。

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	17,857,000	17,362,927	17,362,927	0	0	97.2	100.0
20	136,434,000	132,559,069	132,559,069	0	0	97.2	100.0
比較増減	△ 118,577,000	△ 115,196,142	△ 115,196,142	0	0	0.0	0.0
増減比	△ 86.9	△ 86.9	△ 86.9	0.0	0.0	—	—

決算額は 1,736 万 2,927 円であり、予算現額に対して 97.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 1,519 万 6,142 円 (86.9%) の減であり、収入率は同率となっている。

歳入の主な構成は、繰越金 1,678 万 4,483 円 (96.7%)、県支出金 56 万 7,140 円 (3.2%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	17,857,000	7,539,433	42.2	10,317,567
20	136,434,000	115,774,586	84.9	20,659,414
比較増減	△ 118,577,000	△ 108,235,153	△ 42.6	△ 10,341,847
増減比	△ 86.9	△ 93.5	—	△ 50.1

決算額は 753 万 9,433 円であり、予算現額に対して 42.2%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 1 億 823 万 5,153 円 (93.5%) の減であり、執行率は 42.6 ポイント下回っている。

歳出の構成は、諸支出金 716 万 1,079 円 (95.0%)、総務費 37 万 8,354 円 (5.0%) である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（１）決算収支

歳入 7億 1,552万 3,605円（対予算額 89.2%）
 歳出 7億 1,509万 4,673円（対予算額 89.2%）
 形式収支額 42万 8,932円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	715,523,605	728,600,986	△ 13,077,381
②歳出総額	715,094,673	712,816,667	2,278,006
③形式収支額 ①－②	428,932	15,784,319	△ 15,355,387
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③－④	428,932	15,784,319	△ 15,355,387

（２）歳入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	801,735,000	718,084,235	715,523,605	193,900	2,366,730	89.2	99.6
20	724,538,000	729,653,196	728,600,986	34,800	1,017,410	100.6	99.9
比較増減	77,197,000	△ 11,568,961	△ 13,077,381	159,100	1,349,320	△ 11.3	△ 0.2
増減比	10.7	△ 1.6	△ 1.8	457.2	132.6	—	—

決算額は 7 億 1,552 万 3,605 円であり、予算現額に対して 89.2%、調定額に対して 99.6%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、1,307 万 7,381 円 (1.8%) の減であり、収入率は 11.3 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金 2 億 16 万 279 円 (28.0%)、繰入金 1 億 4,100 万 1,211 円 (19.7%)、保険料 1 億 3,612 万 2,380 円 (19.0%)、国庫支出金 1 億 3,583 万 3,893 円 (19.0%) である。

不納欠損額 19 万 3,900 円は保険料であり、処分は介護保険法及び地方税法に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮によるものでやむを得ないものと認められた。

収入未済額 236 万 6,730 円は保険料であり、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来すおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
21 (H22.3.28まで)	801,735,000	715,094,673	89.2	86,640,327
20	724,538,000	712,816,667	98.4	11,721,333
比較増減	77,197,000	2,278,006	△ 9.2	74,918,994
増減比	10.7	0.3	—	639.2

決算額は 7 億 1,509 万 4,673 円であり、予算現額に対して 89.2%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 227 万 8,006 円 (0.3%) の増であり、執行率は 9.2 ポイント下回っている。

歳出の構成は、保険給付費 6 億 5,120 万 1,586 円 (91.1%)、総務費 4,254 万 7,106 円 (5.9%) 地域支援事業費 2,128 万 1,846 円 (3.0%) である。

不用額が増加していることについては、打ち切り決算以降に支出する保険給付費が含まれていることが主な理由である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（１）決算収支

歳入	150万 1,640円（対予算額 80.1%）
歳出	21万 8,520円（対予算額 11.7%）
形式収支額	128万 3,120円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
①歳入総額	1,501,640	1,481,000	20,640
②歳出総額	218,520	1,481,000	△ 1,262,480
③形式収支額 ①－②	1,283,120	0	1,283,120
④翌年度繰越額	—	0	0
⑤当年度実質収支額 ③－④	1,283,120	0	1,283,120

（２）歳入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	1,875,000	1,501,640	1,501,640	0	0	80.1	100.0
20	1,565,000	1,481,000	1,481,000	0	0	94.6	100.0
比較増減	310,000	20,640	20,640	0	0	△ 14.5	0.0
増減比	19.8	1.4	1.4	0.0	0.0	—	—

決算額は 150 万 1,640 円であり、予算現額に対して 80.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 2 万 640 円 (1.4%) の増であり、収入率は 14.5 ポイント下回っている。

歳入は、すべてサービス収入である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	1,875,000	218,520	11.7	1,656,480
20	1,565,000	1,481,000	94.6	84,000
比較増減	310,000	△ 1,262,480	△ 83.0	1,572,480
増 減 比	19.8	△ 85.2	-	1872.0

決算額は 21 万 8,520 円であり、予算現額に対して 11.7%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 126 万 2,480 円 (85.2%) の減であり、執行率は 83.0 ポイント下回っている。

歳出は、すべて事業費である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

歳入	8,379万8,568円 (対予算額 93.7%)
歳出	8,115万3,016円 (対予算額 90.7%)
形式収支額	264万5,552円

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.28まで)	平成20年度	比較増減
① 歳入総額	83,798,568	81,484,849	2,313,719
② 歳出総額	81,153,016	79,554,346	1,598,670
③ 形式収支額 ①-②	2,645,552	1,930,503	715,049
④ 翌年度繰越額	—	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	2,645,552	1,930,503	715,049

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21 (H22.3.28まで)	89,434,000	84,716,728	83,798,568	0	918,160	93.7	98.9
20	82,340,000	81,638,869	81,484,849	0	154,020	99.0	99.8
比較増減	7,094,000	3,077,859	2,313,719	0	764,140	△ 5.3	△ 0.9
増減比	8.6	3.8	2.8	0.0	496.1	—	—

決算額は 8,379 万 8,568 円であり、予算現額に対して 93.7%、調定額に対して 98.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると 231 万 3,719 円 (2.8%) の増であり、収入率は 5.3 ポイント下回っている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料 5,765 万 2,060 円 (68.8%)、繰入金 2,411 万 3,855 円 (28.8%) である。

収入未済額 91 万 8,160 円は後期高齢者医療保険料であるが、これ以上増大することのないよう一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
21 (H22.3.28まで)	89,434,000	81,153,016	90.7	8,280,984
20	82,340,000	79,554,346	96.6	2,785,654
比較増減	7,094,000	1,598,670	△ 5.9	5,495,330
増 減 比	8.6	2.0	—	197.3

決算額は 8,115 万 3,016 円であり、予算現額に対して 90.7%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると 159 万 8,670 円 (2.0%) の増であり、執行率は 6.1 ポイント下回っている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 7,902 万 6,415 円 (97.4%)、総務費 120 万 8,598 円 (1.5%) である。

栃 木 市

(平成 22 年 3 月 29 日～平成 22 年 3 月 31 日)

審 査 の 結 果

- 1 関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。
- 2 会計帳簿、証ひょう書類等の計数は正確で、内容はおおむね妥当であると認められた。ただし、大平総合支所においては、請求日が記載されている請求書に受付印を押し、その受付日を請求日として取り扱っており、実際の請求日から支払日までに「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」第 6 条第 1 項（同法第 14 条の規定により、地方公共団体においても準用する。）において定められた期間を超えるものがあることから、今後は改善を求める。
- 3 予算の執行状況及び事務処理は、おおむね適正であると認められたが、予算執行に当たっては効果及び必要性を慎重に検討するとともに、入札においては競争性を高めコスト削減を図られたい。
- 4 財産に関する調書は、年度末現在高を正確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。
- 5 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的にしたがい、効率的に運用されていると認められた。

決算の概要	109
一般会計	112
国民健康保険特別会計	117
老人保健特別会計	120
後期高齢者医療特別会計	122
介護保険特別会計(保険事業勘定)	124
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	126
下水道特別会計	128
農業集落排水特別会計	130
地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計	132
J R 大平下駅前土地地区画整理特別会計	134
医療福祉モール特別会計	136

1 決算の概要

(1) 決算規模

歳入 120億4,546万5,847円 { 一般会計 70億8,220万5,831円
特別会計 49億6,326万 16円

歳出 76億6,186万2,710円 { 一般会計 45億7,691万9,009円
特別会計 30億8,494万3,701円

歳入歳出差引額（形式収支額） 43億8,360万3,137円

《歳入歳出決算状況》

(単位：円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	歳計剰余金
一般会計		7,082,205,831	4,576,919,009	2,505,286,822
特別会計	国民健康保険	1,955,622,977	1,091,111,165	864,511,812
	老人保健	44,980,912	20,637,856	24,343,056
	後期高齢者医療	47,131,855	30,591,836	16,540,019
	介護保険(保険)	915,658,901	682,877,247	232,781,654
	介護保険(介護)	5,897,052	3,898,705	1,998,347
	下水道	1,082,728,427	496,676,341	586,052,086
	農業集落排水	825,776,500	734,854,858	90,921,642
	住宅新築資金等貸付	66,694	8,568	58,126
	JR大平下駅前区画整理	64,173,303	15,828,625	48,344,678
	医療福祉モール	21,223,395	8,458,500	12,764,895
	小計	4,963,260,016	3,084,943,701	1,878,316,315
合計	12,045,465,847	7,661,862,710	4,383,603,137	

(2) 決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
① 歳入総額	7,082,205,831	4,963,260,016	12,045,465,847
② 歳出総額	4,576,919,009	3,084,943,701	7,661,862,710
③ 形式収支額 ①－②	2,505,286,822	1,878,316,315	4,383,603,137
④ 翌年度繰越額	811,931,800	164,322,000	976,253,800
⑤ 当年度実質収支額 ③－④	1,693,355,022	1,713,994,315	3,407,349,337

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 43 億 8,360 万 3,137 円であり、これから翌年度繰越額 9 億 7,625 万 3,800 円を差し引いた当年度実質収支額は 34 億 734 万 9,337 円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 120 億 4,546 万 5,847 円であり、総予算額 144 億 7,952 万 1,000 円に対して 83.2%、調定額 162 億 270 万 5,620 円に対して 74.3%の収入率となっている。

収入未済額は 41 億 3,207 万 3,518 円であり、主なものは一般会計 20 億 2,473 万 4,087 円、国保特別会計 19 億 9,683 万 1,548 円、下水道特別会計 5,725 万 7,622 円である。

一方、歳出決算額は 76 億 6,186 万 2,710 円であり、総予算額に対し 52.9%の執行率となっている。

不用額は 58 億 4,140 万 4,490 円であり、主なものは一般会計 30 億 6,921 万 8,191 円、国保特別会計 13 億 6,557 万 4,835 円、下水道特別会計 7 億 8,177 万 659 円である。

(4) 財政の状況

年度 区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
21	0.732	90.9	93.0	11.1
20 栃木市	0.777	91.1	97.2	14.7
20 大平町	0.788	88.3	97.4	10.7
20 藤岡町	0.631	85.8	95.8	5.2
20 都賀町	0.608	86.8	95.1	8.9

■ 財政力指数 0.732

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほど財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

■ 経常収支比率 90.9

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70~80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 経常一般財源比率 93.0

経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するもので、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

■ 公債費比率 11.1

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

以上の分析結果によると、現時点では合併により旧1市3町の財政状況が平準化されたに過ぎず、全体としては財政の硬直化を示す数値が表れており、決して楽観視できる状況ではない。

今後は、合併による効果が財政状況にも現れるよう、効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図るよう、改善を期待する。

2 一般会計

(1) 決算の状況

歳入 70億 8,220万 5,831円 (対予算現額 83.7%)
 歳出 45億 7,691万 9,009円 (対予算現額 54.1%)
 形式収支額 25億 528万 6,822円

(単位：円)

年度 区分	平成21年度 (H22.3.29から)	地区別			
		栃木	大平	藤岡	都賀
① 歳入総額	7,082,205,831	4,443,402,614	1,044,277,519	824,198,346	770,327,352
② 歳出総額	4,576,919,009	3,327,775,652	549,577,357	357,971,946	341,594,054
③ 形式収支額 ①－②	2,505,286,822	1,115,626,962	494,700,162	466,226,400	428,733,298
④ 翌年度繰越額	811,931,800	441,315,800	157,061,000	127,555,000	86,000,000
⑤ 実質収支額 ③－④	1,693,355,022	674,311,162	337,639,162	338,671,400	342,733,298

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 25億 528万 6,822円であり、これから翌年度繰越額 8億 1,193万 1,800円を差し引いた実質収支額は 16億 9,335万 5,022円となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
平成21年度 (H22.3.29から)	8,458,069,000	9,118,447,221	7,082,205,831	11,507,303	2,024,734,087	83.7	77.7	
地 区 別	栃 木	5,520,732,000	5,986,625,497	4,443,402,614	395,200	1,542,827,683	80.5	74.2
	大 平	1,279,447,000	1,293,414,625	1,044,277,519	0	249,137,106	81.6	80.7
	藤 岡	846,134,000	974,510,891	824,198,346	11,112,103	139,200,442	97.4	84.6
	都 賀	811,756,000	863,896,208	770,327,352	0	93,568,856	94.9	89.2

収入済額は70億8,220万5,831円であり、予算現額に対して83.7%、調定額に対して77.7%の収入率となっている。

主なものは、諸収入24億785万1,649円(34.0%)、国庫支出金15億4,543万4,228円(21.8%)、県支出金11億231万3,522円(15.6%)、市債10億9,830万円(15.5%)である。

不納欠損額は1,150万7,303円であり、すべて市税である。

収入未済額は20億2,473万4,087円であり、その内訳は市税17億1,027万6,605円、諸収入2億2,322万6,390円、使用料及び手数料7,140万8,142円、分担金及び負担金1,982万2,950円である。

市 税

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成21年度 (H22.3.29から)	645,055,000	2,199,600,618	477,816,710	11,507,303	1,710,276,605	74.1	21.7
地 区 別	栃 木	1,542,597,306	290,299,495	395,200	1,251,902,611	68.0	18.8
	大 平	334,188,586	102,501,490	0	231,687,096	170.4	30.7
	藤 岡	191,509,247	47,279,102	11,112,103	133,118,042	51.7	24.7
	都 賀	131,305,479	37,736,623	0	93,568,856	56.9	28.7

《科目別収入状況》

(単位:円・%)

年 度 区 分	平 成 2 1 年 度 (H22.3.29から)		地 区 別			
	収 入 済 額	構 成 比	栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
市 民 税	398,085,221	83.3	239,737,848	86,297,608	40,009,277	32,040,488
固 定 資 産 税	20,231,330	4.2	13,863,073	3,079,893	2,045,844	1,242,520
軽 自 動 車 税	897,598	0.2	641,318	100,450	88,580	67,250
市 た ば こ 税	55,859,241	11.7	33,604,666	12,732,809	5,135,401	4,386,365
鉱 産 税	270,100	0.1	270,100	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	2,473,220	0.5	2,182,490	290,730	0	0
計	477,816,710	100.0	290,299,495	102,501,490	47,279,102	37,736,623

平成 22 年 3 月 29 日から同月 31 日までの収入状況は上記のとおりであるが、市税は歳入の根幹を成すものであり、租税公平負担の観点からも、税収の確保には特に力を入れ、徴収手段の強化、積極的な滞納処分等により、一層の増収を図るよう特に努力されたい。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22. 3. 29から)		8,458,069,000	4,576,919,009	54.1	811,931,800	3,069,218,191
地 区 別	栃 木	5,520,732,000	3,327,775,652	60.3	441,315,800	1,751,640,548
	大 平	1,279,447,000	549,577,357	43.0	157,061,000	572,808,643
	藤 岡	846,134,000	357,971,946	42.3	127,555,000	360,607,054
	都 賀	811,756,000	341,594,054	42.1	86,000,000	384,161,946

決算額は 45 億 7,691 万 9,009 円であり、予算現額に対して 54.1%の執行率となっている。

繰越額は 8 億 1,193 万 1,800 円であり、主なものは 土木費 3 億 4,465 万 8,000 円、教育総務費 2 億 2,371 万 9,800 円、総務費 1 億 1,766 万 1,000 円である。

不用額は 30 億 6,921 万 8,191 円であり、主なものは 諸支出金 9 億 6,663 万 8,943 円、民生費 6 億 1,018 万 6,560 円、総務費 3 億 6,837 万 4,913 円、土木費 3 億 6,355 万 4,858 円である。

目的別構成状況

(単位:円)

区 分	21 年 度 (H22.3.29から)	地 区 別			
	決 算 額	栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
1 議 会 費	2,205,879	2,129,033	60,645	11,398	4,803
2 総 務 費	1,186,804,087	1,075,963,701	(注) 45,406,762	28,109,624	37,324,000
3 民 生 費	432,127,440	210,741,221	135,146,483	65,361,104	20,878,632
4 衛 生 費	114,304,932	76,549,750	19,731,899	10,628,064	7,395,219
5 労 働 費	9,459,006	9,359,006	100,000	0	0
6 農林水産業費	93,331,347	56,503,757	2,701,425	28,158,035	5,968,130
7 商 工 費	18,682,094	10,402,791	2,144,359	1,168,493	4,966,451
8 土 木 費	831,618,142	287,470,369	299,661,939	129,596,822	114,889,012
9 消 防 費	95,860,393	38,308,797	613,413	55,770,098	1,168,085
10 教 育 費	638,690,705	406,525,893	44,010,432	39,154,658	148,999,722
11 災害復旧費	0	0	0	0	0
12 公 債 費	636,604,927	636,591,277	0	13,650	0
13 諸 支 出 金	517,230,057	517,230,057	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	4,576,919,009	3,327,775,652	504,170,595	357,971,946	341,594,054

(注) : 人権推進費を含む

目的別に見た歳出の構成比は、総務費 25.9%が最も高く、次いで土木費 18.2%、教育費 14.0%、公債費 13.9%、諸支出金 11.3%、民生費 9.4%の順となっている。

3 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

歳 入 19億 5,562万 2,977円 (対予算現額 79.6%)
 歳 出 10億 9,111万 1,165円 (対予算現額 44.4%)
 形式収支額 8億 6,451万 1,812円

(単位：円)

区 分	年 度 平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別			
		栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
① 歳入総額	1,955,622,977	1,235,536,358	274,669,720	252,855,399	192,561,500
② 歳出総額	1,091,111,165	698,006,158	187,188,903	120,040,676	85,875,428
③ 形式収支額 ①－②	864,511,812	537,530,200	87,480,817	132,814,723	106,686,072
④ 翌年度繰越額	0	0	0	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	864,511,812	537,530,200	87,480,817	132,814,723	106,686,072

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	平成21年度 (H22.3.29から)	2,456,686,000	3,964,059,857	1,955,622,977	11,605,332	1,996,831,548	79.6	49.3
地 区 別	栃 木	1,359,381,000	2,681,217,639	1,235,536,358	0	1,445,681,281	90.9	46.1
	大 平	483,133,000	545,198,093	274,669,720	0	270,528,373	56.9	50.4
	藤 岡	430,067,000	420,950,955	252,855,399	11,605,332	156,490,224	58.8	60.1
	都 賀	184,105,000	316,693,170	192,561,500	0	124,131,670	104.6	60.8

決算額は 19 億 5,562 万 2,977 円であり、予算現額に対して 79.6%、調定額に対して 49.3%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、国庫支出金 10億7,126万3,354円(54.8%)、県支出金 4億5,395万8,000円(23.2%)、前期高齢者交付金 1億9,886万7,000円(10.2%)、共同事業交付金 1億3,633万9,319円(7.0%)である。

収入未済額は 19 億 9,683 万 1,548 円であり、その内訳は 国民健康保険税 19 億 9,620 万 2,848 円、使用料及び手数料(督促手数料) 62 万 8,700 円である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位:円・%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
平成21年度 (H22.3.29から)		61,962,000	2,080,675,588	72,867,408	11,605,332	1,996,202,848	117.6	3.5
地 区 別	栃 木	36,643,000	1,489,134,225	43,452,944	0	1,445,681,281	118.6	2.9
	大 平	16,683,000	283,115,852	13,216,179	0	269,899,673	79.2	4.7
	藤 岡	4,286,000	176,725,691	8,630,135	11,605,332	156,490,224	201.4	4.9
	都 賀	4,350,000	131,699,820	7,568,150	0	124,131,670	174.0	5.7

調定額に対する徴収率は 3.5%となっている。

不納欠損額は 1,160 万 5,332 円であり、処分は、地方税法等の規定に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められたが、滞納処理の初期段階の対応を強化することにより、不納欠損の減少を図ることも重要である。

収入未済額は 19 億 9,620 万 2,848 円であるが、これが財政運営に与える影響は大きく、他の国民健康保険税の納税者との公平性を欠き、納税意欲を減退させるおそれもあるので、収入未済額の解消を図るため、積極的な納税指導を行うとともに徴収の強化に努め、より一層徴収率を向上させることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		2,456,686,000	1,091,111,165	44.4	0	1,365,574,835
地 区 別	栃 木	1,359,381,000	698,006,158	51.3	0	661,374,842
	大 平	483,133,000	187,188,903	38.7	0	295,944,097
	藤 岡	430,067,000	120,040,676	27.9	0	310,026,324
	都 賀	184,105,000	85,875,428	46.6	0	98,229,572

決算額は 10 億 9,111 万 1,165 円であり、予算現額に対して 44.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費 6 億 9,922 万 9,207 円 (64.1%)、諸支出金 2 億 2,387 万 2,462 円 (20.5%)、予備費 1 億 7,446 万 2,776 円 (16.0%)、共同事業拠出金 1 億 108 万 5,741 円 (9.3%) である。

老人保健特別会計

(1) 決算収支

歳入	4,498万 912円 (対予算額 100.2%)
歳出	2,063万 7,856円 (対予算額 46.0%)
形式収支額	2,434万 3,056円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別			
		栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
① 歳入総額	44,980,912	31,767,277	1,877,980	1,512,161	9,823,494
② 歳出総額	20,637,856	14,388,916	21,000	31,500	6,196,440
③ 形式収支額 ①－②	24,343,056	17,378,361	1,856,980	1,480,661	3,627,054
④ 翌年度繰越額	0	0	0	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	24,343,056	17,378,361	1,856,980	1,480,661	3,627,054

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
平成21年度 (H22.3.29から)	44,894,000	44,980,912	44,980,912	0	0	100.2	100.0	
地 区 別	栃 木	18,013,000	31,767,277	31,767,277	0	0	176.4	100.0
	大 平	15,122,000	1,877,980	1,877,980	0	0	12.4	100.0
	藤 岡	1,417,000	1,512,161	1,512,161	0	0	106.7	100.0
	都 賀	10,342,000	9,823,494	9,823,494	0	0	95.0	100.0

決算額は 4,498 万 912 円であり、予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

歳入は、すべて諸収入である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平成21年度 (H22.3.29から)		44,894,000	20,637,856	46.0	0	24,256,144
地 区 別	栃 木	18,013,000	14,388,916	79.9	0	3,624,084
	大 平	15,122,000	21,000	0.1	0	15,101,000
	藤 岡	1,417,000	31,500	2.2	0	1,385,500
	都 賀	10,342,000	6,196,440	59.9	0	4,145,560

決算額は 2,063 万 7,856 円であり、予算現額に対して 46.0%の執行率となっている。

歳出の構成は 諸支出金 1,986 万 4,440 円(96.3%)、総務費 77 万 3,416 円(3.7%)である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

歳入	4,713万1,855円 (対予算額 54.8%)
歳出	3,059万1,836円 (対予算額 35.6%)
形式収支額	1,654万 19円

(単位：円)

区 分	年 度 平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別			
		栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
① 歳入総額	47,131,855	36,549,235	4,751,663	2,845,981	2,984,976
② 歳出総額	30,591,836	23,441,640	4,275,535	1,500,946	1,373,715
③ 形式収支額 ①－②	16,540,019	13,107,595	476,128	1,345,035	1,611,261
④ 翌年度繰越額	0	0	0	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	16,540,019	13,107,595	476,128	1,345,035	1,611,261

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	平成21年度 (H22.3.29から)	86,049,000	55,234,745	47,131,855	0	8,102,890	54.8	85.3
地 区 別	栃 木	31,952,000	42,135,135	36,549,235	0	5,585,900	114.4	86.7
	大 平	32,724,000	5,525,513	4,751,663	0	773,850	14.5	86.0
	藤 岡	18,234,000	3,797,361	2,845,981	0	951,380	15.6	74.9
	都 賀	3,139,000	3,776,736	2,984,976	0	791,760	95.1	79.0

決算額は 4,713 万 1,855 円であり、予算現額に対して 54.8%、調定額に対して 85.3%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、諸収入 4,134 万 9,056 円(87.7%)、後期高齢者医療保険料 288 万 3,600 円 (6.1%)、繰入金 287 万 6,359 円 (6.1%) である。

収入未済額 810 万 2,890 円の内訳は、後期高齢者医療保険料 809 万 2,190 円、使用料及び手数料(督促手数料) 1 万 700 円であるが、これ以上増大することのないよう一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		86,049,000	30,591,836	35.6	0	55,457,164
地 区 別	栃 木	31,952,000	23,441,640	73.4	0	8,510,360
	大 平	32,724,000	4,275,535	13.1	0	28,448,465
	藤 岡	18,234,000	1,500,946	8.2	0	16,733,054
	都 賀	3,139,000	1,373,715	43.8	0	1,765,285

決算額は 3,059 万 1,836 円であり、予算現額に対して 35.6%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,168 万 8,150 円(70.9%)、総務費 477 万 2,894 円(15.6%)、後期高齢者検診事業費 361 万 4,992 円(11.8%) である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（1）決算収支

歳入	9億 1,565万 8,901円（対予算額 93.6%）
歳出	6億 8,287万 7,247円（対予算額 69.8%）
形式収支額	2億 3,278万 1,654円

（単位：円）

区 分	年 度 平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別			
		栃 木	大 平	藤 岡	都 賀
① 歳入総額	915,658,901	528,387,919	179,821,938	130,930,024	76,519,020
② 歳出総額	682,877,247	422,942,251	114,226,105	89,216,857	56,492,034
③ 形式収支額 ①－②	232,781,654	105,445,668	65,595,833	41,713,167	20,026,986
④ 翌年度繰越額	0	0	0	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	232,781,654	105,445,668	65,595,833	41,713,167	20,026,986

（2）歳入

（単位：円・%）

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	平成21年度 (H22.3.29から)	978,213,000	956,217,351	915,658,901	902,820	39,655,630	93.6	95.8
地 区 別	栃 木	483,491,000	555,406,019	528,387,919	0	27,018,100	109.3	95.1
	大 平	149,909,000	187,190,338	179,821,938	0	7,368,400	120.0	96.1
	藤 岡	210,550,000	134,862,744	130,930,024	902,820	3,029,900	62.2	97.1
	都 賀	134,263,000	78,758,250	76,519,020	0	2,239,230	57.0	97.2

決算額は 9 億 1,565 万 8,901 円であり、予算現額に対して 93.6%、調定額に対して 95.8%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、国庫支出金 3 億 4,043 万 3,318 円 (37.2%)、諸収入 2 億 87 万 2,833 円 (21.9%)、支払基金交付金 1 億 8,910 万円 (20.7%)、県支出金 1 億 7,945 万 90 円 (19.6%) である。

不納欠損額 90 万 2,820 円は保険料であり、処分は介護保険法及び地方税法に基づいて適正に処理されており、その内容は生活困窮、所在不明等によるものでやむを得ないものと認められた。

収入未済額 3,965 万 5,630 円の内訳は、保険料 3,960 万 5,030 円、使用料及び手数料 (督促手数料) 5 万 600 円であるが、このまま放置すると更に増大し、運営に支障を来たすおそれがあるので、より一層徴収を強化し、早期に解消を図ることを望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		978,213,000	682,877,247	69.8	0	295,335,753
地 区 別	栃 木	483,491,000	422,942,251	87.5	0	60,548,749
	大 平	149,909,000	114,226,105	76.2	0	35,682,895
	藤 岡	210,550,000	89,216,857	42.4	0	121,333,143
	都 賀	134,263,000	56,492,034	42.1	0	77,770,966

決算額は 6 億 8,287 万 7,247 円であり、予算現額に対して 69.8%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費 6 億 71 万 7,534 円 (88.0%)、諸支出金 5,033 万 3,342 円 (7.4%) である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（１）決算収支

歳入	589万7,052円（対予算額 109.4%）
歳出	389万8,705円（対予算額 72.3%）
形式収支額	199万8,347円

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別		
		栃 木	藤 岡	都 賀
① 歳入総額	5,897,052	3,408,212	892,960	1,595,880
② 歳出総額	3,898,705	1,409,865	892,960	1,595,880
③ 形式収支額 ①－②	1,998,347	1,998,347	0	0
④ 翌年度繰越額	0	0	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	1,998,347	1,998,347	0	0

（２）歳入

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
平成21年度 (H22.3.29から)	5,389,000	5,897,052	5,897,052	0	0	109.4	100.0	
地 区 別	栃 木	2,702,000	3,408,212	3,408,212	0	0	126.1	100.0
	藤 岡	1,060,000	892,960	892,960	0	0	84.2	100.0
	都 賀	1,627,000	1,595,880	1,595,880	0	0	98.1	100.0

決算額は 589 万 7,052 円であり、予算現額に対して 109.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

歳入の構成は、サービス収入 394 万 9,000 円(67.0%)、諸収入 194 万 8,052 円(33.0%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		5,389,000	3,898,705	72.3	0	1,490,295
地 区 別	栃 木	2,702,000	1,409,865	52.2	0	1,292,135
	藤 岡	1,060,000	892,960	84.2	0	167,040
	都 賀	1,627,000	1,595,880	98.1	0	31,120

決算額は 389 万 8,705 円であり、予算現額に対して 72.3%の執行率となっている。

歳出の構成は、諸支出金 201 万 1,280 円(51.6%)、事業費 188 万 7,425 円(48.4%) である。

下水道特別会計

(1) 決算収支

歳入	10億8,272万8,427円 (対予算現額 77.9%)
歳出	4億9,667万6,341円 (対予算現額 35.7%)
形式収支額	5億8,605万2,086円

(単位：円)

年度 区分	平成21年度 (H22.3.29から)	地区別			
		栃木	大平	藤岡	都賀
① 歳入総額	1,082,728,427	751,544,677	210,154,167	63,902,286	57,127,297
② 歳出総額	496,676,341	241,560,402	201,183,916	16,540,382	37,391,641
③ 形式収支額 ①－②	586,052,086	509,984,275	8,970,251	47,361,904	19,735,656
④ 翌年度繰越額	111,452,000	0	111,452,000	0	0
⑤ 実質収支額 ③－④	474,600,086	509,984,275	△ 102,481,749	47,361,904	19,735,656

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
平成21年度 (H22.3.29から)	1,389,899,000	1,141,136,849	1,082,728,427	1,150,800	57,257,622	77.9	94.9	
地区別	栃木	711,416,000	775,298,237	751,544,677	1,150,800	22,602,760	105.6	96.9
	大平	519,451,000	226,107,976	210,154,167	0	15,953,809	40.5	92.9
	藤岡	74,530,000	74,672,642	63,902,286	0	10,770,356	85.7	85.6
	都賀	84,502,000	65,057,994	57,127,297	0	7,930,697	67.6	87.8

決算額は 10 億 8,272 万 8,427 円であり、予算現額に対して 77.9%、調定額に対して 94.9%の収入率となっている。

歳入の主な構成は 市債 7 億 3,940 万円 (68.3%)、国庫支出金 3 億 4,500 万円 (31.9%)、使用料及び手数料 1 億 4,013 万 2,763 円 (12.9%)、諸収入 △1 億 4,206 万 7,006 円 (△13.1%) であり、諸収入が △1 億 4,206 万 7,006 円となっているのは、合併に伴う打ち切り決算における赤字額 (大平町 1 億 5,136 万 8,702 円、都賀町 542 万 7,723 円) を、新市の諸収入においてマイナス収入として調整したためである。

不納欠損額は 115 万 800 円であり、下水道受益者負担金である。

収入未済額は 5,725 万 7,622 円であり、下水道受益者負担金 3,007 万 8,665 円、下水道使用料及び督促手数料 2,716 万 6,857 円である。

事業の健全な経営を確保するため、収入未済額の早期解消に向けた特段の努力を求める。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		1,389,899,000	496,676,341	35.7	111,452,000	781,770,659
地 区 別	栃 木	711,416,000	241,560,402	34.0	0	469,855,598
	大 平	519,451,000	201,183,916	38.7	111,452,000	206,815,084
	藤 岡	74,530,000	16,540,382	22.2	0	57,989,618
	都 賀	84,502,000	37,391,641	44.2	0	47,110,359

決算額は 4 億 9,667 万 6,341 円であり、予算現額に対して 35.7%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、公共下水道費 2 億 9,970 万 5,159 円 (60.3%)、流域下水道費 1 億 2,841 万 7,093 円 (25.9%)、公債費 4,680 万 8,147 円 (9.4%) である。

農業集落排水特別会計

(1) 決算収支

歳入	8億2,577万6,500円 (対予算額 87.4%)
歳出	7億3,485万4,858円 (対予算額 77.7%)
形式収支額	9,092万1,642円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区 別	
		大 平	藤 岡
① 歳入総額	825,776,500	11,057,471	814,719,029
② 歳出総額	734,854,858	2,851,013	732,003,845
③ 形式収支額 ①－②	90,921,642	8,206,458	82,715,184
④ 翌年度繰越額	5,000,000	5,000,000	0
⑤ 実質収支額 ③－④	85,921,642	3,206,458	82,715,184

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
平成21年度 (H22.3.29から)	945,270,000	831,268,241	825,776,500	0	5,491,741	87.4	99.3	
地区別	大 平	33,246,000	11,728,742	11,057,471	0	671,271	33.3	94.3
	藤 岡	912,024,000	819,539,499	814,719,029	0	4,820,470	89.3	99.4

決算額は 8 億 2,577 万 6,500 円であり、予算現額に対して 87.4%、調定額に対して 99.3%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、市債 4 億 1,490 万円 (50.2%)、諸収入 4 億 39 万 4,144 円 (48.5%) である。

収入未済額 549 万 1,741 円の内訳は、分担金及び負担金(農業集落排水事業費分担金) 457 万 1,200 円、使用料及び手数料(農業集落排水施設使用料) 92 万 541 円であるが、早期に解消を図り、収入未済額が増大することのないよう、より一層徴収の強化を望む。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		945,270,000	734,854,858	77.7	5,000,000	205,415,142
地 区 別	大 平	33,246,000	2,851,013	8.6	5,000,000	25,394,987
	藤 岡	912,024,000	732,003,845	80.3	0	180,020,155

決算額は 7 億 3,485 万 4,858 円であり、予算現額に対して 77.7%の執行率となっている。

歳出の構成は、農業集落排水事業費 7 億 2,480 万 9,228 円 (98.6%)、総務費 1,004 万 5,630 円 (1.4%) である。

地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計

(1) 決算収支

歳入	6万 6,694 円 (対予算額 3.0%)
歳出	8,568 円 (対予算額 0.4%)
形式収支額	5万 8,126 円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区
		大 平
① 歳入総額	66,694	66,694
② 歳出総額	8,568	8,568
③ 形式収支額 ①-②	58,126	58,126
④ 翌年度繰越額	0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	58,126	58,126

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成21年度 (H22.3.29から)	2,238,000	66,694	66,694	0	0	3.0	100.0
地区 大 平	2,238,000	66,694	66,694	0	0	3.0	100.0

決算額は 6 万 6,694 円であり、予算現額に対して 3.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

歳入の構成は、県支出金 54 万 6,000 円 (818.7%)、諸収入 △47 万 9,306 円 (718.7%) である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		2,238,000	8,568	0.4	0	2,229,432
地区	大 平	2,238,000	8,568	0.4	0	2,229,432

決算額は 8,568 円であり、予算現額に対して 0.4%の執行率となっている。
歳出は、すべて住宅新築資金等貸付事業費である。

JR 大平下駅前土地区画整理特別会計

(1) 決算収支

歳入	6,417万3,303円 (対予算額 78.5%)
歳出	1,582万8,625円 (対予算額 19.4%)
形式収支額	4,834万4,678円

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区
		大 平
① 歳入総額	64,173,303	64,173,303
② 歳出総額	15,828,625	15,828,625
③ 形式収支額 ①-②	48,344,678	48,344,678
④ 翌年度繰越額	47,870,000	47,870,000
⑤ 当年度実質収支額 ③-④	474,678	48,344,678

(2) 歳入

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成21年度 (H22.3.29から)	81,793,000	64,173,303	64,173,303	0	0	78.5	100.0
地区 大平	81,793,000	64,173,303	64,173,303	0	0	78.5	100.0

決算額は6,417万3,303円であり、予算現額に対して78.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入は、すべて諸収入である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		81,793,000	15,828,625	19.4	47,870,000	18,094,375
地区	大 平	81,793,000	15,828,625	19.4	47,870,000	18,094,375

決算額は 1,582 万 8,625 円であり、予算現額に対して 19.4%の執行率となっている。

歳出は、すべて土地区画整理事業費である。

医療福祉モデル特別会計

(1) 決算収支

歳入	2,122万3,395円 (対予算額 68.4%)
歳出	845万8,500円 (対予算額 27.3%)
形式収支額	1,276万4,895円

(単位：円)

区 分	年 度	平成21年度 (H22.3.29から)	地 区
			大 平
① 歳入総額		21,223,395	21,223,395
② 歳出総額		8,458,500	8,458,500
③ 形式収支額 ①-②		12,764,895	12,764,895
④ 翌年度繰越額		0	0
⑤ 当年度実質収支額 ③-④		12,764,895	12,764,895

(2) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成21年度 (H22.3.29から)		31,021,000	21,223,395	21,223,395	0	0	68.4	100.0
地区	大 平	31,021,000	21,223,395	21,223,395	0	0	68.4	100.0

決算額は2,122万3,395円であり、予算現額に対して68.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入は、すべて諸収入である。

(3) 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
年 度						
平成21年度 (H22.3.29から)		31,021,000	8,458,500	27.3	0	22,562,500
地区	大 平	31,021,000	8,458,500	27.3	0	22,562,500

決算額は 845 万 8,500 円であり、予算現額に対して 27.3%の執行率となっている。

歳出は、すべて医療福祉モール事業費である。

5 財産に関する調書について

財産に関する調書については、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

1 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 3,044,924.120 m²、建物の現在高は 457,919.872 m²である。

増加した主なものは、土地については 合戦場小学校 3,618.9 m²（屋内運動場用地として取得(都賀)）、都賀中学校 3,000 m²（学校農園用地として取得(都賀)）、つがの里 1,721 m²（聖地公園用地として取得(都賀)）、建物については スパーク栃木屋内ゲートボール場 1,062.8 m²（栃木市施設振興公社から寄付(栃木)）農業集落排水処理施設 639.98 m²（農業集落排水西部地区処理施設建築(藤岡)）である。

2 公有財産（普通財産）

(1) 土地及び建物

土地の現在高は 706,261.737 m²、建物の現在高は 13,487.620 m²である。

増加した主な土地は 荒立北区画整理保留地 5,575.62 m²（荒立北区画整理組合から買収(藤岡)）、区画整理地内保留地 3,114.13 m²（代替地として区画整理組合から取得(都賀)）である。

(2) 山 林

山林の現在高は 412,861 m²、立木推定蓄積量は 6,033m³である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉は 4 本である。

(3) 有価証券

現在高は 1,455 万円であり、内訳は ケーブルテレビ株式会社 1,050 万円、栃木ガス株式会社 405 万円となっている。

(4) 出資による権利

現在高は 1 億 9,805 万 4 千円であり、主なものは 栃木県信用保証協会出捐金 3,987 万 7 千円、栃木市水道事業出捐金（旧藤岡町水道事業出捐金）2,580 万円、(財)藤岡町農業公社出捐金 2,000 万円、(財)都賀町農業公社出捐金 2,000 万円である。

3 物 品

現在高は 乗用車等 1,032 点であり、内訳は 栃木本庁 555 点、大平総合支所 241 点、藤岡総合支所 123 点、都賀総合支所 113 点となっている。

4 債 権

現在高は 3 億 566 万 4,545 円であり、内訳は 住宅新築資金等貸付金 2 億 8,366 万 4,545 円(旧栃木市 2 億 899 万 2,766 円、旧藤岡町 4,056 万 8,535 円、旧大平町地域改善対策特別会計 3,410 万 3,244 円)、地域総合整備資金貸付金 1,200 万円、高額療養費貸付原資 1,000 万円となっている。

5 基 金

栃木市土地開発基金ほか 23 基金が設置され、現金及び貸付金の現在高は 93 億 8,323 万 9,292 円、土地の現在高は 3,267 m²である。主なものは 栃木市財政調整基金 25 億 6,759 万 5,450 円、栃木市庁舎建設基金 17 億 6,846 万 1,229 円、栃木市大澤基金 13 億 5,865 万 2,080 円及び土地 3,267 m²である。

6 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されて、その経理及び現金等の保管は適正で、運用状況調書の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

今後も貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

(1) 奨学基金

年度末の基金額は 6,737 万 2,000 円であり、内訳は 現金 806 万 7,125 円、貸付金 5,930 万 4,875 円となっている。

当年度の状況を見ると、現金運用においては、収入 1,668 万 4,125 円(前年度繰越額 866 万 1,125 円、回収額 686 万 3,000 円、一般会計繰入金 116 万円)、支出 861 万 7,000 円(貸付金)であり、貸付金運用においては 収入 6,616 万 7,875 円(前年度繰越額 5616 万 5,875 円、貸付額 861 万 7,000 円、旧藤岡町貸付金承継額 138 万 5,000 円)、支出 686 万 3,000 円(回収額)である。

(2) 保護費即時払基金

年度末の基金額は 100 万円であり、内訳は 現金 1 万 1,027 円、貸付金 98 万 8,973 円となっている。

当年度の状況を見ると、現金運用においては、収入 1,369 万 3,838 円(前年度繰越額 74 万 7,991 円、回収額 1,294 万 5,847 円)、支出 1,368 万 2,811 円(貸付金)であり、貸付金運用においては、収入 1,393 万 4,820 円(前年度繰越額 25 万 2,009 円、貸付額 1,368 万 2,811 円)、支出 1,294 万 5,847 円(回収額)である。

(3) 土地開発基金

年度末現在の基金額は 6,001 万 6,767 円であり、全額現金で土地 0 円となっている。

当年度の状況を見ると、現金運用においては、収入 7 億 4,355 万 6,752 円(前年度繰越額 5 億 8,161 万 3,053 円、土地売払額 1 億 6,023 万 7,650 円、利息等 170 万 6,049 円)、支出 6 億 8,353 万 9,985 円(土地買収額 1 億 1,832 万 2,850 円、一般会計繰出金 5 億 6,521 万 7,135 円)であり、土地運用においては、収入 1 億 6,023 万 7,650 円(前年度繰越額 4,191 万 4,800 円、土地買収額 1 億 1,832 万 2,850 円)、支出 1 億 6,023 万 7,650 円(土地売払額)である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の状況を見ると、現金運用においては、収入 526 万円(前年度繰越額 400 万円、回収額 126 万円)、支出 526 万円(貸付金 126 万円、特別会計繰出金 400 万円)、貸付金運用においては、収入 126 万円(貸付額)、支出 126 万円(回収額)である。

なお、当基金は特別会計へ全額繰り出し、平成 22 年 3 月 28 日をもって廃止された。